

令和6年度

# 千歳市公営企業会計決算書

千 歳 市

# 目 次

## 令和6年度千歳市水道事業会計決算

### I 事業報告書

#### 1 概況

(1) 令和6年度千歳市水道事業会計決算の概要	2
(2) 経営指標に関する事項	5
(3) 議会議決事項	6
(4) 行政官庁認可事項	6
(5) 職員に関する事項	6
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	6

#### 2 工事

(1) 建設改良工事の概況	7
(2) 建設仮勘定の内訳	9

#### 3 業務

(1) 業務量	10
(2) 事業収入に関する事項	16
(3) 事業費に関する事項	18

#### 4 会計

(1) 重要契約の要旨	21
(2) 企業債及び一時借入金の概況	22

### II 決算報告書及び財務諸表

#### 1 令和6年度千歳市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	26

#### 2 財務諸表

(1) 令和6年度千歳市水道事業損益計算書	29
(2) 令和6年度千歳市水道事業剰余金計算書	30
(3) 令和6年度千歳市水道事業剰余金処分計算書	30
(4) 令和6年度千歳市水道事業貸借対照表	32
(5) 注記	35

### III 附属書類

#### 1 令和6年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

#### 2 収益費用明細書

(1) 収益	40
(2) 費用	41

#### 3 資本的収支明細書

(1) 収入	46
--------	----

(2) 支出	47
4 固定資産明細書	
(1) 有形固定資産明細書	50
(2) 無形固定資産明細書	50
(3) 投資その他の資産明細書	50
5 企業債明細書	52
6 経営分析	
(1) 資産及び資本構成比率	56
(2) 回転率	56
(3) 損益に関する各種比率	57
(4) 料金収入・その他に関する比率	57

## 令和6年度千歳市下水道事業会計決算

### I 事業報告書

#### 1 概況

(1) 令和6年度千歳市下水道事業会計決算の概要	62
(2) 経営指標に関する事項	65
(3) 議会議決事項	66
(4) 行政官庁認可事項	66
(5) 職員に関する事項	66
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	66

#### 2 工事

(1) 建設改良工事の概況	67
(2) 建設仮勘定の内訳	71

#### 3 業務

(1) 業務量	72
(2) 事業収入に関する事項	74
(3) 事業費に関する事項	76

#### 4 会計

(1) 重要契約の要旨	78
(2) 企業債及び一時借入金の概況	81

### II 決算報告書及び財務諸表

#### 1 令和6年度千歳市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	84
(2) 資本的収入及び支出	86

#### 2 財務諸表

(1) 令和6年度千歳市下水道事業損益計算書	89
(2) 令和6年度千歳市下水道事業剰余金計算書	90

(3) 令和6年度千歳市下水道事業剰余金処分計算書	90
(4) 令和6年度千歳市下水道事業貸借対照表	92
(5) 注記	95
<b>III 附属書類</b>	
1 令和6年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	98
2 収益費用明細書	
(1) 収益	100
(2) 費用	102
3 資本的収支明細書	
(1) 収入	106
(2) 支出	108
4 固定資産明細書	
(1) 有形固定資産明細書	110
(2) 無形固定資産明細書	110
(3) 投資その他の資産明細書	110
5 企業債明細書	112
6 経営分析	
(1) 資産及び資本構成比率	118
(2) 回転率	118
(3) 損益に関する各種比率	119
(4) 料金収入・その他に関する比率	119

**消費税等の表記の取扱い**

金額表示において、消費税及び地方消費税込みで表記しているものは、特に明記している場合を除き、次の資料の金額であり、それ以外の資料では税抜きで表記している。

- ・事業報告書 工事
  - 事業収入に関する事項
  - 重要契約の要旨
- ・決算報告書（備考欄に消費税及び地方消費税相当額を内書）

**端数処理等による表記の取扱い**

表の合計と各項目の合計金額は、端数処理等により一致しない場合がある。



令和 6 年度

千歳市水道事業会計決算



# I 事業報告書

# I 令和6年度 千歳市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 令和6年度千歳市水道事業会計決算の概要

本年度の水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の4項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、支笏湖及び空港等検針困難地区でのスマートメーターによる検針を継続実施し、業務の効率化や省力化を行い、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、次世代半導体製造工場への配水管布設を実施するとともに、蘭越浄水場などに設置している電気計装設備や東千歳送水ポンプ場などに設置しているポンプ設備の更新を行ったほか、管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めました。

「災害に強い施設整備」につきましては、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を実施するとともに、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを計画的に購入し、災害が生じた場合でも給水を継続するための事業を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、水道週間に併せた水道事業クイズの実施や水道施設見学バスツアーを開催したほか、市のホームページや公式SNSを活用した水道凍結情報などの情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、工場用や営業用における有収水量が減少したものの、家庭用及び半導体工場建設工事関連による臨時用が増加したことから、給水収益が見込みを上回り、純利益を計上しております。

業務につきましては、給水戸数が46,988戸となり、前年度に比べ1,105戸、2.41%の増、年間総配水量は水道事業で12,388,208 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ242,648 $\text{m}^3$ 、2.00%の増、簡易水道事業では84,137 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ7,938 $\text{m}^3$ 、10.42%の増、有収水量は水道事業で12,136,359 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ316,513 $\text{m}^3$ 、2.68%の増、簡易水道事業では76,678 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ6,199 $\text{m}^3$ 、8.80%の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、給水収益が1,857,797千円、前年度と比べ52,459千円、2.91%の増、合計では2,235,819千円となり、前年度と比べ78,791千円、3.65%の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が120,120千円、前年度と比べ7,874千円、7.01%の増、物件費は1,246,675千円、前年度と比べ54,091千円、4.54%の増、合計では2,124,179千円となり、前年度と比べ41,832千円、2.01%の増となりました。収益から費用を差し引いた額は111,640千円の純利益であり、前年度と比べ36,959千円、49.49%の増となり、当年度末処分利益剰余金につきましては134,366千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が1,239,200千円、前年度と比べ557,900千円、81.89%の増、合計では1,431,869千円となり、前年度と比べ614,999千円、75.29%の増となりました。これに対し資本的支出では、建設改良費が1,689,496千円、前年度と比べ723,263千円、74.85%の増、企業債償還金は471,270千円、前年度と比べ43,897千円、8.52%の減、合計では2,182,245千円となり、前年度と比べ686,262千円、45.87%の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の750,376千円は、

過年度分損益勘定留保資金等で補填し、年度末の補填財源残額は650,650千円となり、前年度と比べ131,689千円、16.83%の減となりました。

なお、令和6年度末の内部留保資金残高につきましては、785,016千円となっております。

今後の事業運営につきましては、「千歳市水道事業経営計画」に基づき、水道施設の適切な維持管理と更新により、良質な水の安定供給に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ア 業務

事項	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
給水人口 (人)	96,460	97,061	△601	△0.62%
給水戸数 (戸)	46,988	45,883	1,105	2.41%
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	12,472,345	12,221,759	250,586	2.05%
上水道 (m <sup>3</sup> )	12,388,208	12,145,560	242,648	2.00%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	84,137	76,199	7,938	10.42%
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	34,171	33,393	778	2.33%
上水道 (m <sup>3</sup> )	33,940	33,185	755	2.28%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	231	208	23	11.06%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	12,213,037	11,890,325	322,712	2.71%
上水道 (m <sup>3</sup> )	12,136,359	11,819,846	316,513	2.68%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	76,678	70,479	6,199	8.80%

#### イ 収益的収支

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
収益的収入合計 (千円)	2,235,819	2,157,028	78,791	3.65%
給水収益 (千円)	1,857,797	1,805,338	52,459	2.91%
その他収益 (千円)	378,022	351,690	26,332	7.49%
収益的支出合計 (千円)	2,124,179	2,082,347	41,832	2.01%
人件費 (千円)	120,120	112,246	7,874	7.01%
物件費 (千円)	1,246,675	1,192,584	54,091	4.54%
その他費用 (千円)	757,384	777,517	△20,133	△2.59%
収入支出差引額 (千円)	111,640	74,681	36,959	49.49%
前年度繰越利益剰余金 (千円)	22,726	22,645	81	0.36%
未処分利益剰余金 (千円)	134,366	97,326	37,040	38.06%

ウ 資本的収支

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資本的収入合計 (千円)	1,431,869	816,870	614,999	75.29%
企業債 (千円)	1,239,200	681,300	557,900	81.89%
その他収入 (千円)	192,669	135,570	57,099	42.12%
資本的支出合計 (千円)	2,182,245	1,495,983	686,262	45.87%
建設改良費 (千円)	1,689,496	966,233	723,263	74.85%
資産購入費 (千円)	21,479	14,583	6,896	47.29%
企業債償還金 (千円)	471,270	515,167	△43,897	△8.52%
収入支出差引額 (千円)	△750,376	△679,113	△71,263	△10.49%
補填財源 (千円)	750,376	679,113	71,263	10.49%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (千円)	128,493	69,806	58,687	84.07%
減債積立金 (千円)	62,200	75,800	△13,600	△17.94%
過年度分損益勘定留保資金 (千円)	559,683	533,507	26,176	4.91%
補填財源残額 (千円)	650,650	782,339	△131,689	△16.83%
減債積立金 (千円)	74,600	136,800	△62,200	△45.47%
過年度分損益勘定留保資金 (千円)	85,857	140,112	△54,255	△38.72%
当年度分損益勘定留保資金 (千円)	490,193	505,427	△15,234	△3.01%

(2) 経営指標に関する事項

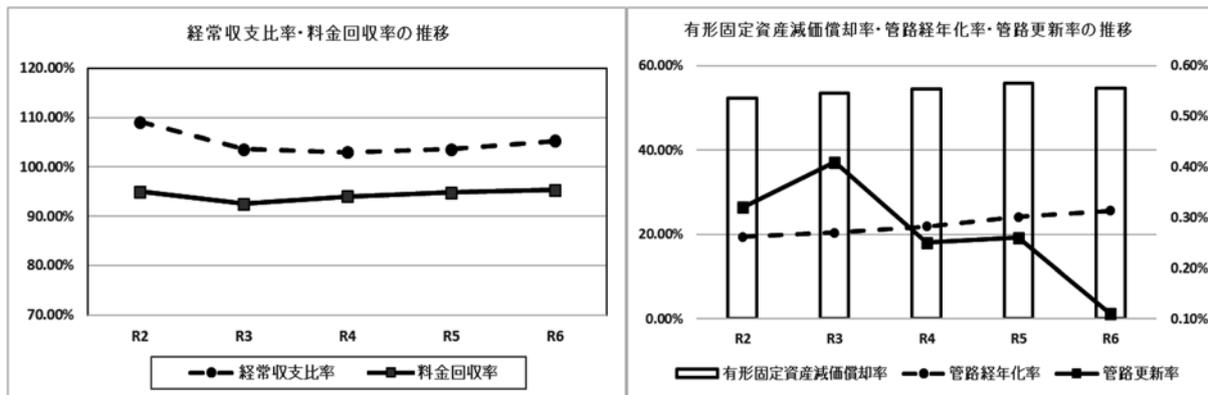
令和6年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費等の物件費が増加したものの、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したことにより、前年度比1.67ポイント増の105.29%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の増加により前年度比0.53ポイント増の95.39%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.12ポイント減の54.67%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.51ポイント増の25.64%となっており、管路は老朽化傾向にあります。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.15ポイント減の0.11%に留まっております。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	105.29	103.62	103.05	103.67	109.10
料金回収率 (%)	95.39	94.86	94.04	92.56	94.97
有形固定資産減価償却率 (%)	54.67	55.79	54.43	53.54	52.31
管路経年化率 (%)	25.64	24.13	21.88	20.38	19.41
管路更新率 (%)	0.11	0.26	0.25	0.41	0.32



- ・経常収支比率・・・算出式＝経常収益／経常費用 × 100  
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・料金回収率・・・算出式＝（給水収益/年間総有収水量） ÷ （（経常費用-長期前受金戻入）/年間総有収水量） × 100  
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
- ・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・管路経年化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 × 100  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
- ・管路更新率・・・算出式＝当該年度に更新した管路延長／管路延長 × 100  
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

## (3) 議会議決事項

事件番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	予算繰越計算書の報告について	令和 6. 6. 3	令和 6. 6. 3
認定第8号	令和5年度千歳市水道事業会計決算の認定について	6. 9. 17	6. 10. 15
議案第16号	令和7年度千歳市水道事業会計予算について	7. 3. 3	7. 3. 26
議案第36号	千歳市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	7. 3. 3	7. 3. 26
議案第44号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	7. 3. 10	7. 3. 26

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和 6. 7. 25	北海道知事	令和6年度起債同意について（第1次協議分）	令和 6. 8. 29	石地政第2606号

## (5) 職員に関する事項

## ア 職員数

区分	令和5年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和6年度末	備考
特別職	1	0	0	1	
事務職員	(2) 7	0	△ 1	(2) 6	
技術職員	(1) 14	1	0	(1) 15	
合計	(3) 22	1	△ 1	(3) 22	

※ 職員数の（ ）内は、再任用職員及び会計年度任用職員で外数である。

## イ 職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

## ウ 組織の改正に関する事項

該当事項なし

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### ア 増補改良事業

件 名 及 び 施 工 内 容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
配水管路等新設及び布設替え・消火栓更新等	円	令和	令和
(5) 美々外水道管布設工事 (6 工区) (令和5年度建設改良繰越分) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 648.10m ダクタイトイル鑄鉄管 φ100mm 5.10m	177,078,000	6. 3. 15	6. 10. 31
(6) 蘭越送水管路植生工事 植生工事 一式	4,543,000	6. 4. 25	6. 11. 8
(6) 市内消火栓更新工事 消火栓 単口 12基	16,038,000	6. 8. 15	6. 11. 25
(6) 美々地区消火栓設置工事 ダクタイトイル鑄鉄管 φ200mm 1,314.76m 消火栓 単口 9基	111,716,000	6. 5. 15	6. 12. 20
(5) 美々外水道管布設工事 (3 工区) (令和5年度建設改良繰越分) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 536.72m ステンレス管 φ450mm 47.85m	242,026,730	6. 3. 28	6. 12. 23
(5) 美々外水道管布設工事 (1 工区) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 307.80m ダクタイトイル鑄鉄管 φ200mm 7.10m 塩化ビニール管 φ300mm 5.90m	75,454,830	6. 7. 11	6. 12. 24
(6) 富丘外水道管改良工事 (令和5年度建設改良繰越分) ダクタイトイル鑄鉄管 φ400mm 67.26m ダクタイトイル鑄鉄管 φ300mm 73.81m ポリエチレン管 φ100mm 31.70m ポリエチレン管 φ50mm 0.50m	55,286,000	6. 8. 8	6. 12. 26
(6) 長都駅前外水道管改良工事 (令和5年度建設改良繰越分) ダクタイトイル鑄鉄管 φ400mm 47.14m ダクタイトイル鑄鉄管 φ300mm 22.02m ダクタイトイル鑄鉄管 φ250mm 68.61m ダクタイトイル鑄鉄管 φ200mm 5.23m ポリエチレン管 φ250mm 42.91m ポリエチレン管 φ150mm 11.00m ポリエチレン管 φ100mm 8.09m ポリエチレン管 φ75mm 6.25m	161,040,000	6. 5. 28	7. 2. 12
(6) 東雲町外水道管改良工事 (令和5年度建設改良繰越分) ポリエチレン管 φ150mm 44.78m ポリエチレン管 φ100mm 163.76m ポリエチレン管 φ75mm 267.79m ポリエチレン管 φ50mm 245.31m	82,676,000	6. 6. 27	7. 2. 19
(5) 美々外水道管布設工事 (2 工区) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 1,024.80m	230,184,295	6. 7. 16	7. 3. 7

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
(5) 美々外水道管布設工事 (5 工区) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 688.50m	172,416,530	令和 6. 8. 30	令和 7. 3. 21
(5) 美々外水道管布設工事 (流量調整弁室) ダクタイトイル鑄鉄管 φ450mm 11.00m ダクタイトイル鑄鉄管 φ300mm 13.50m 床排水ポンプ 1 基 流量計室 1 基 流量調整弁 1 基 流量計 1 基 分電盤 1 面	103,178,460	6.10. 3	7. 3. 28
計	1,431,637,845		

イ 施設建設事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
浄水・送水・配水施設設備等新設及び更新			
(6) 蘭越浄水場外 4 電気計装設備更新工事 < 蘭越浄水場 > 千歳川原水色度計 1 台 千歳川原水濁度計 1 台 千歳川原水 pH 計 1 台 内別川河川水位計 1 台 浄水残塩計 1 台 浄水 pH 計 1 台 蘭越送水流量計 1 台 < 蘭越配水池 > 3 号配水池水位計 1 台 4 号配水池水位計 1 台 5 号配水池水位計 1 台 < 東千歳配水池 > No. 2 配水池水位計 1 台 残塩計 1 台 < 泉沢高架配水池 > 配水池水位計 1 台	49,687,000	6. 6. 13	7. 3. 26
(6) 東千歳送水ポンプ場外 1 機械設備更新工事その 2 < 東千歳送水ポンプ場 > No. 1 送水ポンプ 1 台 No. 1 送水ポンプ吐出弁 1 台 場内配管・弁類 1 式 不断水バルブ 1 基 < 黒沢増圧ポンプ場 > 給水ポンプユニット 1 台 圧力タンク 1 基 場内配管・弁類 1 式 スマートメーター 1 台	58,905,000	6. 8. 6	7. 3. 31
計	108,592,000		

ウ 簡易水道施設事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
簡易水道施設更新 (6) 蘭越浄水場外4電気計装設備更新工事 ＜支笏湖簡易水道＞ 1号水源動力制御盤 1盤 2号配水池水位計 1台	18,843,000	令和 6. 6. 13	令和 7. 3. 26
計	18,843,000		

エ 量水器設置

口径別	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	計
取替数	4,640	1,748	107	50	21	7	3	2	0	6,578
新設数	0	1,419	13	9	5	0	0	1	0	1,447

(2) 建設仮勘定の内訳

内 容	金額 (税抜)
(2) 市内配水管現況測量委託その1	360,000
(2) 蘭越浄水場送水管基本計画委託	10,100,000
(3) 市内配水管現況測量委託その2	2,300,000
(4) 市内配水管現況測量委託その1	3,180,000
(4) 市内配水管現況測量委託その2	2,240,000
(4) 市内配水管現況測量委託その3	3,710,000
(4) 市内配水管実施設計委託	10,450,000
(4) 蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託	9,600,000
(4) 蘭越送水管更新実施設計委託	25,000,000
(5) 市内配水管現況測量委託その1	3,100,000
(5) 市内配水管現況測量委託その2	3,550,000
(5) 市内配水管実施設計委託	14,090,000
(5) 蘭越送水管外更新工事	376,487,252
(6) 市内配水管現況測量委託その1	2,280,000
(6) 市内配水管現況測量委託その2	3,680,000
(6) 市内配水管実施設計委託	9,790,000
(6) 蘭越浄水場ろ過池増設基本設計委託	28,140,000
(6) 蘭越送水管路植生工事	4,326,891
賞与引当金等計上額	6,819,967
計	519,204,110

※ 賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 配水及び給水状況

##### (ア) 水道事業

区 分	6年度	5年度	増減	増減率	備考
総配水量 ( m <sup>3</sup> )	12,388,208	12,145,560	242,648	2.00 %	無効水量+有効水量
無効水量 ( m <sup>3</sup> )	109,600	184,592	△ 74,992	△ 40.63 %	
有効水量 ( m <sup>3</sup> )	12,278,608	11,960,968	317,640	2.66 %	無収水量+有収水量
有効率 ( % )	99.12	98.48	0.64	-	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量 ( m <sup>3</sup> )	142,249	141,122	1,127	0.80 %	
有収水量 ( m <sup>3</sup> )	12,136,359	11,819,846	316,513	2.68 %	
有収率 ( % )	97.97	97.32	0.65	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口 ( 人 )	96,308	96,914	△ 606	△ 0.63 %	
1人1日当たり 配水量 ( リットル )	352	342	10	2.92 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり 有収水量 ( リットル )	345	333	12	3.60 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内 人口 ( 人 )	96,346	97,021	△ 675	△ 0.70 %	
計画給水 人口 ( 人 )	97,300	97,300	0	0.00 %	
計画1日 最大給水量 ( m <sup>3</sup> )	54,400	54,400	0	0.00 %	
計画1人1日 最大給水量 ( リットル )	559	559	0	0.00 %	
普及率 ( % )	99.96	99.89	0.07	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	98.98	99.60	△ 0.62	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

※ 前年度は年間日数を366日として、当年度は年間日数を365日として計算した。

## (イ) 簡易水道事業

区 分	6年度	5年度	増減	増減率	備考
総配水量 ( m <sup>3</sup> )	84,137	76,199	7,938	10.42 %	無効水量+有効水量
無効水量 ( m <sup>3</sup> )	6,664	4,986	1,678	33.65 %	
有効水量 ( m <sup>3</sup> )	77,473	71,213	6,260	8.79 %	無収水量+有収水量
有効率 ( % )	92.08	93.46	△ 1.38	-	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量 ( m <sup>3</sup> )	795	734	61	8.31 %	
有収水量 ( m <sup>3</sup> )	76,678	70,479	6,199	8.80 %	
有収率 ( % )	91.13	92.49	△ 1.36	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口 ( 人 )	152	147	5	3.40 %	
1人1日当たり 配水量 ( リットル )	1,517	1,416	101	7.13 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり 有収水量 ( リットル )	1,382	1,310	72	5.50 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内 人口 ( 人 )	152	147	5	3.40 %	
計画給水 人口 ( 人 )	240	240	0	0.00 %	
計画1日 最大給水量 ( m <sup>3</sup> )	1,300	1,300	0	0.00 %	
計画1人1日 最大給水量 ( リットル )	5,417	5,417	0	0.00 %	
普及率 ( % )	100.00	100.00	0.00	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	63.33	61.25	2.08	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

※ 前年度は年間日数を366日として、当年度は年間日数を365日として計算した。

イ 用途別給水戸数及び有収水量

(ア) 用途別給水戸数

(単位：戸)

区 分	水 道						
	6年度(a)	5年度(b)	4年度	3年度	2年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	44,347	43,268	42,234	41,782	41,429	1,079	2.49 %
営 業 用	1,933	1,912	1,877	1,872	1,849	21	1.10 %
医 療 用	95	96	95	95	95	△ 1	△ 1.04 %
公用・公共用	275	269	269	270	272	6	2.23 %
工 場 用	170	168	171	169	166	2	1.19 %
浴 場 用	2	2	2	3	3	0	0.00 %
そ の 他	12	13	6	2	4	△ 1	△ 7.69 %
計	46,834	45,728	44,654	44,193	43,818	1,106	2.42 %

区 分	簡 易 水 道						
	6年度(a)	5年度(b)	4年度	3年度	2年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	112	111	108	102	105	1	0.90 %
営 業 用	23	25	24	23	23	△ 2	△ 8.00 %
医 療 用	1	1	1	1	1	0	0.00 %
公用・公共用	18	18	18	18	18	0	0.00 %
工 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0.00 %
計	154	155	151	144	147	△ 1	△ 0.65 %

## (イ) 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	水 道						
	6年度(a)	5年度(b)	4年度	3年度	2年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	7,251,816	7,170,903	7,139,408	7,296,636	7,360,059	80,913	1.13 %
営 業 用	1,630,248	1,548,925	1,464,782	1,314,088	1,276,014	81,323	5.25 %
医 療 用	174,582	168,511	175,875	185,270	187,267	6,071	3.60 %
公用・公共用	1,076,366	1,072,171	1,061,116	1,086,625	1,091,712	4,195	0.39 %
工 場 用	1,883,271	1,794,179	1,721,401	1,679,228	1,695,115	89,092	4.97 %
浴 場 用	7,546	7,303	7,659	7,522	7,171	243	3.33 %
そ の 他	112,530	57,854	3,434	4,891	6,661	54,676	94.51 %
計	12,136,359	11,819,846	11,573,675	11,574,260	11,623,999	316,513	2.68 %

区 分	簡 易 水 道						
	6年度(a)	5年度(b)	4年度	3年度	2年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	10,274	9,697	9,309	9,437	9,102	577	5.95 %
営 業 用	58,476	54,000	49,721	44,154	39,700	4,476	8.29 %
医 療 用	60	55	47	49	55	5	9.09 %
公用・公共用	7,868	6,727	6,215	4,445	4,283	1,141	16.96 %
工 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ の 他	0	0	0	178	0	0	0.00 %
計	76,678	70,479	65,292	58,263	53,140	6,199	8.80 %

## ウ 受水状況

(単位：m<sup>3</sup>)

事業別	区分	受水量				供給元
		6年度	5年度	増減	増減率 (%)	
水道		2,785,866	2,576,510	209,356	8.13	石狩東部広域水道企業団

## エ 給水装置検査件数

(単位：件)

区分	6年度	5年度	増減	増減率 (%)
新設	825	642	183	28.50
改造	49	34	15	44.12
水洗	0	2	△2	皆減
廃止	224	287	△63	△21.95
臨時	163	84	79	94.05
臨時撤去	139	72	67	93.06
計	1,400	1,121	279	24.89

## オ 配水及び給水施設修理件数

(単位：件)

区分	6年度	5年度	増減	増減率 (%)
配水及び給水 装置メーター迄	27	35	△8	△22.86
量水器	17	19	△2	△10.53
凍結修理	131	125	6	4.80
その他	283	241	42	17.43
計	458	420	38	9.05



## (2) 事業収入に関する事項

## ア 経常収益の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	円 2,225,269,791	円 2,144,090,302	円 81,179,489	% 3.79
給水収益	2,043,393,940	1,985,692,365	57,701,575	2.91
他会計負担金	12,035,000	11,288,000	747,000	6.62
その他営業収益	169,840,851	147,109,937	22,730,914	15.45
営業外収益	261,605,929	204,650,440	56,955,489	27.83
受取利息及び配当金	24	90,926	△ 90,902	△ 99.97
他会計補助金	14,656,000	16,867,000	△ 2,211,000	△ 13.11
長期前受金戻入	175,792,564	178,481,726	△ 2,689,162	△ 1.51
雑収益	18,682,756	9,210,788	9,471,968	102.84
消費税及び地方消費税還付金	52,474,585	0	52,474,585	皆増
計	2,486,875,720	2,348,740,742	138,134,978	5.88

## イ 料金調定収納状況

## (ア) 水道事業

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
現年度分	税込額 (税抜本体)	円 2,029,028,067 (1,844,736,625)	円 1,972,461,037 (1,793,309,372)	円 56,567,030 ( 51,427,253)	% 2.87 ( 2.87)
	収入額	1,835,494,204	1,786,643,252	48,850,952	2.73
	収入率(%) *納期到来分のみ	90.46 98.24	90.58 98.41	△ 0.12 △ 0.17	- -
過年度分	前年度末未収額	198,682,424	188,178,374	10,504,050	5.58
	収入額	182,756,869	173,209,504	9,547,365	5.51
	収入率(%)	91.98	92.05	△ 0.07	-
合計	調定額等	2,227,710,491	2,160,639,411	67,071,080	3.10
	収入額	2,018,251,073	1,959,852,756	58,398,317	2.98
	収入率(%)	90.60	90.71	△ 0.11	-
過年度損益修正損	497,981	712,581	△ 214,600	△ 30.12	
不納欠損額	1,209,599	1,391,650	△ 182,051	△ 13.08	
当年度末未収額	207,751,838	198,682,424	9,069,414	4.56	

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (イ)簡易水道事業

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 度 分	調定額	14,365,873	13,231,328	1,134,545	8.57
	税込額 (税抜本体)	(13,060,154)	(12,028,745)	(1,031,409)	(8.57)
	収入額	13,312,787	12,265,025	1,047,762	8.54
	収入率(%)	92.67	92.70	△ 0.03	-
	※納期到来分のみ	99.00	99.67	△ 0.67	-
過 年 度 分	前年度末未収額	975,613	858,558	117,055	13.63
	収入額	955,381	849,248	106,133	12.50
	収入率(%)	97.93	98.92	△ 0.99	-
合 計	調定額等	15,341,486	14,089,886	1,251,600	8.88
	収入額	14,268,168	13,114,273	1,153,895	8.80
	収入率(%)	93.00	93.08	△ 0.08	-
過年度損益修正損		0	0	0	-
不納欠損額		0	0	0	-
当年度末未収額		1,073,318	975,613	97,705	10.01

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (3) 事業費に関する事項

## ア 費用構成

区 分		原水及び浄水費	配水及び給水費	給水設備費	簡易水道費	
人 件 費	給 手 料 当	4,647,900	16,101,760	15,172,632	3,335,100	
	内 訳	扶養手当	2,515,439	10,805,225	9,204,632	1,713,241
		特殊勤務手当	180,000	280,900	318,000	
		時間外勤務手当	200,662	2,122,700	785,687	119,290
		期末勤勉手当	1,964,777	6,830,699	5,846,556	1,197,451
		寒冷地手当	130,000	311,100	275,000	72,500
		その他手当	40,000	1,259,826	1,979,389	324,000
	報 法 定 福 利 費 退 職 給 付 費	1,492,604	5,356,727	4,519,947	995,763	
	計	8,655,943	32,263,712	28,897,211	6,044,104	
	5 年 度	8,620,068	30,467,797	27,171,855	8,471,049	
前 年 度 比 ( % )	100.42	105.89	106.35	71.35		
物 件 費	光 熱 水 費	19,924			6,735	
	通 信 運 搬 費	388,083	1,139,404		670,388	
	委 託 料	99,851,873	25,524,353		4,356,105	
	修 繕 費	17,683,610	209,789,779		3,593,065	
	動 力 費	55,667,711	5,538,570		1,273,981	
	薬 品 費	19,237,850			212,500	
材 料 費		2,021,395				
受 水 費	599,477,134					
そ の 他 物 件 費	2,744,599	3,010,794	8,145,387	13,887		
計	795,070,784	247,024,295	8,145,387	10,126,661		
5 年 度	813,484,104	191,125,940	469,623	9,432,229		
前 年 度 比 ( % )	97.74	129.25	1,734.45	107.36		
内 部 留 保	減 価 償 却 費					
	資 産 減 耗 費					
	固 定 資 産 売 却 損					
計						
5 年 度						
前 年 度 比 ( % )						
そ の 他	支 払 利 息					
	雑 支 出					
	過 年 度 損 益 修 正 損					
計						
5 年 度						
前 年 度 比 ( % )						
合 計	803,726,727	279,288,007	37,042,598	16,170,765		
5 年 度	822,104,172	221,593,737	27,641,478	17,903,278		
前 年 度 比 ( % )	97.76	126.04	134.01	90.32		
科目別構成 比率 %	6 年 度	37.84	13.15	1.75	0.76	
	5 年 度	39.48	10.64	1.33	0.86	

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：円)

業 務 費	総 係 費	そ の 他	特 別 損 失	計	構成比率%
	11,787,000			51,044,392	2.40
	6,261,320			30,499,857	1.43
	438,000			1,216,900	0.05
				0	0.00
				3,228,339	0.15
	4,961,892			20,801,375	0.98
	260,000			1,048,600	0.05
	601,428			4,204,643	0.20
	79,800			79,800	0.01
	3,721,413			16,086,454	0.76
	22,409,585			22,409,585	1.05
	44,259,118			120,120,088	5.65
	37,515,515			112,246,284	5.39
	117.98			107.01	
	3,818,983			3,845,642	0.18
15,984,900	2,307,135			20,489,910	0.97
109,123,824	23,215,619			262,071,774	12.34
	1,754,500			232,820,954	10.96
				62,480,262	2.94
				19,450,350	0.92
				2,021,395	0.10
				599,477,134	28.22
21,921,663	8,181,455			44,017,785	2.07
147,030,387	39,277,692			1,246,675,206	58.70
140,402,710	37,669,604			1,192,584,210	57.27
104.72	104.27			104.54	
		655,072,794		655,072,794	30.84
		9,229,218		9,229,218	0.43
				0	0.00
		664,302,012		664,302,012	31.27
		684,218,635		684,218,635	32.86
		97.09		97.09	
		79,425,464		79,425,464	3.74
		12,928,140		12,928,140	0.61
			727,743	727,743	0.03
		92,353,604	727,743	93,081,347	4.38
		92,584,927	712,581	93,297,508	4.48
		99.75	102.13	99.77	
147,030,387	83,536,810	756,655,616	727,743	2,124,178,653	100.00
140,402,710	75,185,119	776,803,562	712,581	2,082,346,637	100.00
104.72	111.11	97.41	102.13	102.01	
6.92	3.93	35.62	0.03	100.00	
6.74	3.61	37.31	0.03	100.00	

イ 給水原価・供給単価・資本費比較

(ア) 水 道

区 分	6年度	5年度	前年度比 %
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり			
給水原価(ア)	158 円 35 銭	158 円 72 銭	99.77
供給単価(イ)	152 円 00 銭	151 円 72 銭	100.18
資 本 費(ウ)	74 円 99 銭	78 円 30 銭	95.77
料金回収率((イ)/(ア)×100)	95.99 %	95.59 %	

(イ) 簡易水道

区 分	6年度	5年度	前年度比 %
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり			
給水原価(ア)	338 円 06 銭	384 円 14 銭	88.00
供給単価(イ)	170 円 32 銭	170 円 67 銭	99.79
資 本 費(ウ)	118 円 55 銭	130 円 12 銭	91.11
料金回収率((イ)/(ア)×100)	50.38 %	44.43 %	

$$(ア) = \frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(イ) = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ウ) = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} + (\text{受水費} \times 0.6)}{\text{年間総有収水量}}$$

※ (ア) 計算式の長期前受金戻入は、営業外収益に計上した額とした。

※ (ウ) 計算式の長期前受金戻入は、減価償却に伴い収益化した額とした。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

##### ア 工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 6. 5. 15	111,716,000 <sup>円</sup>	(6)美々地区消火栓設置工事	長崎・新栄特定共同企業体
6. 5. 28	161,040,000	(6)長都駅前外水道管改良工事	フジプラ・共同特定共同企業体
6. 6. 13	68,530,000	(6)蘭越浄水場外4電気計装設備更新工事	北海道富士電機㈱
6. 6. 27	82,676,000	(6)東雲町外水道管改良工事	カンセイ・千歳水道特定共同企業体
6. 7. 11	75,454,830	(5)美々外水道管布設工事(1工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
6. 7. 16	230,184,295	(5)美々外水道管布設工事(2工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
6. 8. 6	58,905,000	(6)東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事その2	㈱日星電機
6. 8. 8	55,286,000	(6)富丘外水道管改良工事	舞鶴設備工業㈱
6. 8. 15	16,038,000	(6)市内消火栓更新工事	㈱高橋管機工業
6. 8. 30	172,416,530	(5)美々外水道管布設工事(5工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
6. 10. 3	103,178,460	(5)美々外水道管布設工事(流量調整弁室)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
7. 3. 28	90,033,570	(5)美々外水道管布設工事(本舗装)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体

##### イ 業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 6. 4. 1	51,876,000 <sup>円</sup>	(6)蘭越浄水場運転監視・施設管理委託	千歳市管工事業協同組合
6. 4. 1	16,698,000	(6)蘭越浄水場水質検査委託	㈱エコニクス
6. 4. 5	6,842,000	(6)仕切弁及び空気弁等点検業務委託	千歳市管工事業協同組合
6. 4. 24	30,954,000	(6)蘭越浄水場ろ過池増設基本設計委託	㈱日水コン北海道支所
6. 5. 7	23,716,000	(6)浄・配水施設洗浄清掃委託	協業組合カンセイ
6. 5. 22	6,600,000	(6)蘭越浄水場ろ過池清掃委託	月島ジェイアクアサービス機器㈱北海道営業所
6. 5. 29	10,769,000	(6)市内配水管実施設計委託	㈱ホクスイ設計コンサル

##### ウ 修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 6. 5. 31	5,698,000 <sup>円</sup>	(6)蘭越浄水場外電気計装設備修繕	北海道富士電機㈱
6. 6. 25	6,600,000	(6)蘭越浄水場硫酸設備修繕	月島ジェイアクアサービス機器㈱北海道営業所

エ 物件購入契約

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 6. 5. 21	118,850,600 円	(6)水道メーター購入契約(その1)	愛知時計電機(株)札幌支店
6. 12. 25	766,700	(6)水道メーター購入契約(その2)	愛知時計電機(株)札幌支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	区分	5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高	6年度利息支払高
財 務 省		1,417,626,366 円	0 円	219,462,470 円	1,198,163,896 円	28,544,114 円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		4,446,891,006	200,300,000	238,259,256	4,408,931,750	45,418,053
銀 行 そ の 他		956,952,000	1,038,900,000	13,548,000	1,982,304,000	5,463,297
合 計		6,821,469,372	1,239,200,000	471,269,726	7,589,399,646	79,425,464

イ 一時借入金  
該当事項なし

## Ⅱ 決算報告書及び財務諸表

# 1 令和6年度千歳市水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,445,443,000	0	0
第1項 営業収益	2,223,435,000	0	0
第2項 営業外収益	221,988,000	0	0
第3項 特別利益	20,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費	2,354,288,000	0	0	0	0	2,354,288,000
第1項 営業費用	2,222,879,000	0	0	0	0	2,222,879,000
第2項 営業外費用	129,399,000	0	0	0	0	129,399,000
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 円)
2,445,443,000	2,486,880,983	41,437,983	
2,223,435,000	2,225,269,791	1,834,791	197,788,872
221,988,000	261,605,929	39,617,929	798,735
20,000	5,263	△ 14,737	475

地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合計	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 円)
0	2,354,288,000	2,236,053,262	0	118,234,738	
0	2,222,879,000	2,146,026,535	0	76,852,465	114,929,229
0	129,399,000	89,298,984	0	40,100,016	661,508
0	1,010,000	727,743	0	282,257	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,103,362,000	0	1,103,362,000	624,923,000
第1項 企業債	925,700,000	0	925,700,000	572,900,000
第2項 補助金	10,000	0	10,000	52,023,000
第3項 工事負担金	168,732,000	0	168,732,000	0
第4項 施設補償金	10,000	0	10,000	0
第5項 他会計出資金	8,900,000	0	8,900,000	0
第6項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 逡次繰 越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,777,250,000	0	0	1,777,250,000	667,931,000	0
第1項 建設改良費	1,284,489,000	0	0	1,284,489,000	667,931,000	0
第2項 資産購入費	21,491,000	0	0	21,491,000	0	0
第3項 企業債償還金	471,270,000	0	0	471,270,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額750,375,341円は、当年度分消費税及び地方消費税で補填した。

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,728,285,000	1,431,869,400	△ 296,415,600	
0	1,498,600,000	1,239,200,000	△ 259,400,000	
0	52,033,000	49,047,000	△ 2,986,000	
0	168,732,000	134,722,400	△ 34,009,600	
0	10,000	0	△ 10,000	
0	8,900,000	8,900,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 円)
2,445,181,000	2,182,244,741	0	0	0	262,936,259	
1,952,420,000	1,689,496,257	0	0	0	262,923,743	146,469,083
21,491,000	21,478,758	0	0	0	12,242	109,304
471,270,000	471,269,726	0	0	0	274	

資本的収支調整額128,493,111円、減債積立金62,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金559,682,230円



## 2 財務諸表

### (1) 令和6年度千歳市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,857,796,779		
(2) 他会計負担金	12,035,000		
(3) その他営業収益	157,649,140	2,027,480,919	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	803,726,727		
(2) 配水及び給水費	279,288,007		
(3) 給水設備費	37,042,598		
(4) 簡易水道費	16,170,765		
(5) 業務費	147,030,387		
(6) 総係費	83,536,810		
(7) 減価償却費	655,072,794		
(8) 資産減耗費	9,229,218	2,031,097,306	
営業損失			3,616,387
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24		
(2) 他会計補助金	14,656,000		
(3) 長期前受金戻入	175,792,564		
(4) 雑収益	17,884,021	208,332,609	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	79,425,464		
(2) 雑支出	12,928,140	92,353,604	115,979,005
経常利益			112,362,618
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,788	4,788	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	727,743	727,743	△ 722,955
当年度純利益			111,639,663
前年度繰越利益剰余金			22,726,229
当年度未処分利益剰余金			134,365,892

(2) 令和6年度千歳市水道  
(令和6年4月1日から)

	資 本 金			剰		
	資 本 金			資 本 剰		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	工 事 負 担 金	分 担 金
前年度末残高	23,152,502	557,273,054	5,147,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による 処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	557,273,054	5,147,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
当年度変動額	0	8,900,000	62,200,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	62,200,000	0	0	0
他会計出資金の受入	0	8,900,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,152,502	566,173,054	5,210,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条

(3) 令和6年度千歳市水道

	資 本 金			剰		
	資 本 金			資 本 剰 余		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	工 事 負 担 金	分 担 金
当年度末残高	23,152,502	566,173,054	5,210,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
条例第6条の規定による 処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	566,173,054	5,210,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条

事業剰余金計算書  
令和7年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
補 助 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
257,287,436	558,950,812	62,200,000	97,326,229	159,526,229	6,446,845,237
0	0	74,600,000	△ 74,600,000	0	0
0	0	74,600,000	△ 74,600,000	0	0
0	0	74,600,000	△ 74,600,000	0	0
257,287,436	558,950,812	136,800,000	(繰越利益剰余金) 22,726,229	159,526,229	6,446,845,237
0	0	△ 62,200,000	111,639,663	49,439,663	120,539,663
0	0	△ 62,200,000	0	△ 62,200,000	0
0	0	0	0	0	8,900,000
0	0	0	111,639,663	111,639,663	111,639,663
257,287,436	558,950,812	74,600,000	(当年度未処分利益剰余金) 134,365,892	208,965,892	6,567,384,900

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

(単位：円)

余 金				
金		利 益 剰 余 金		
補 助 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
257,287,436	558,950,812	74,600,000	134,365,892	208,965,892
0	0	111,600,000	△ 111,600,000	0
0	0	111,600,000	△ 111,600,000	0
257,287,436	558,950,812	186,200,000	(繰越利益剰余金) 22,765,892	208,965,892

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和6年度千歳市水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		540,752,813	
イ	建物	2,008,261,752		
	減価償却累計額	<u>△ 1,207,787,495</u>	800,474,257	
ウ	構築物	25,741,940,938		
	減価償却累計額	<u>△ 12,573,863,559</u>	13,168,077,379	
エ	機械及び装置	6,379,703,471		
	減価償却累計額	<u>△ 4,779,463,794</u>	1,600,239,677	
オ	車両及び運搬具	7,950,000		
	減価償却累計額	<u>△ 7,552,500</u>	397,500	
カ	工具器具及び備品	201,968,265		
	減価償却累計額	<u>△ 159,891,623</u>	42,076,642	
キ	簡易水道施設	440,620,706		
	減価償却累計額	<u>△ 285,279,713</u>	155,340,993	
ク	建設仮勘定		<u>519,204,110</u>	
	有形固定資産合計			16,826,563,371
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>837,900</u>	
	無形固定資産合計			837,900
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764,000	
イ	破産更生債権等		3,275,958	
	貸倒引当金		<u>△ 3,275,958</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764,000</u>
	固定資産合計			<u>16,828,165,271</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		1,492,531,771	
(2)	未収金	405,881,708		
	貸倒引当金	<u>△ 796,014</u>	405,085,694	
(3)	貯蔵品		34,941,679	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,932,759,144</u>
	資産合計			<u><u>18,760,924,415</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,117,136,520</u>	
	企業債合計		7,117,136,520

## (2) 引当金

ア	退職給付引当金	209,692,461	
イ	修繕引当金	<u>292,598,287</u>	
	引当金合計		<u>502,290,748</u>
	固定負債合計		7,619,427,268

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>472,263,126</u>	
	企業債合計		472,263,126

## (2) 未払金

550,576,613

## (3) 前受金

48,934,600

## (4) 預り金

30,572,644

## (5) 引当金

ア	賞与引当金	12,752,246	
イ	法定福利費引当金	<u>2,416,487</u>	
	引当金合計		15,168,733

## (6) その他流動負債

200,000

## 流動負債合計

1,117,715,716

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	896,671,934	
	収益化累計額	<u>△ 301,888,654</u>	594,783,280
イ	工事負担金	4,960,301,436	
	収益化累計額	<u>△ 3,355,238,616</u>	1,605,062,820
ウ	補助金	2,772,917,290	
	収益化累計額	<u>△ 1,557,686,561</u>	1,215,230,729
エ	他会計負担金	41,319,702	
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>41,319,702</u>

## 長期前受金合計

3,456,396,531

## 繰延収益合計

3,456,396,531

## 負債合計

12,193,539,515

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	23,152,502		
イ	繰入資本金	566,173,054		
ウ	組入資本金	<u>5,210,142,640</u>		
	資本金合計		<u>5,799,468,196</u>	
	資本金合計			5,799,468,196

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	218,070,812		
イ	工事負担金	48,592,564		
ウ	分担金	35,000,000		
エ	補助金	<u>257,287,436</u>		
	資本剰余金合計		558,950,812	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	74,600,000		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>134,365,892</u>		
	利益剰余金合計		<u>208,965,892</u>	
	剰余金合計			<u>767,916,704</u>
	資本合計			<u>6,567,384,900</u>
	負債資本合計			<u>18,760,924,415</u>

## (5) 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、123,935,201円である。

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,309,236,710円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,013,685,310	13,795,609	2,027,480,919
営業費用	2,005,581,937	25,515,369	2,031,097,306
営業損益	8,103,373	△ 11,719,760	△ 3,616,387
経常損益	113,392,445	△ 1,029,827	112,362,618
セグメント資産	18,588,568,872	172,355,543	18,760,924,415
セグメント負債	12,129,878,332	63,661,183	12,193,539,515
その他の項目			
一般会計繰入金	24,495,000	11,096,000	35,591,000
減価償却費	645,728,190	9,344,604	655,072,794
特別利益	4,788	0	4,788
特別損失	727,743	0	727,743
有形固定資産の増加額	1,872,692,699	18,118,616	1,890,811,315

#### 5 その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し

###### ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金6,742,385円を使用した。

###### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,302,338円と法定福利費引当金2,414,071円を使用した。

###### ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,209,599円を使用した。

##### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

### Ⅲ 附属書類

# 1 令和6年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	111,639,663
減価償却費	655,072,794
固定資産除却費	9,229,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,251,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 195,093
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 86,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 226,599
長期前受金戻入額	△ 175,792,564
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	79,425,464
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,006,169
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 30,641
未払金の増減額(△は減少)	7,949,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,274,021
前受金の増減額(△は減少)	28,309,000
預り金の増減額(△は減少)	<u>11,862,340</u>
小計	660,127,812
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	<u>△ 79,425,464</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,702,372

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,700,727,110
国庫補助金等による収入	<u>168,101,683</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532,625,427

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,239,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,269,726
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	<u>8,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,830,274
資金増加額(△は資金減少額)	△ 175,092,781
資金期首残高	<u>1,667,624,552</u>
資金期末残高	1,492,531,771

2 収益費用明細書

(1) 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,235,818,316	
	営業収益			2,027,480,919	
		給水収益		1,857,796,779	
			水道料金	1,844,736,625	
			簡易水道料金	13,060,154	
		他会計負担金		12,035,000	
			一般会計負担金	12,035,000	
		その他営業収益		157,649,140	
			その他営業収益	124,354,740	
			手数料	33,294,400	
	営業外収益			208,332,609	
		受取利息 及び配当金		24	
			預金利息	24	
		他会計補助金		14,656,000	
			一般会計補助金	14,656,000	
		長期前受金戻入		175,792,564	
			長期前受金戻入	175,792,564	
		雑収益		17,884,021	
			不用品売却収益	7,170,910	
			雑収益	10,713,111	
	特別利益			4,788	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益 修正益		4,788	
			過年度損益 修正益	4,788	

※ 一般会計負担金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- ・ 一般会計負担金12,035,000円のうち、1,241,000円については、全額児童手当(特定収入以外)に充当した。
- ・ 営業収益のその他営業収益124,354,740円のうち、2,415,951円については、全額退職手当(特定収入以外)に充当した。
- ・ 一般会計補助金14,656,000円のうち、2,952,000円については、中央・泉郷起債利息償還金に747,000円、東千歳簡易水道起債利息償還金に1,451,000円、美々地区外水道整備事業起債利息償還金に754,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 長期前受金戻入175,792,564円については、減価償却費に174,960,622円、資産減耗費に831,942円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

## (2) 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
水 事 業 道 費	営業費用	原 水 水 淨 及 水 費		2,124,178,653			
				2,031,097,306			
				803,726,727			
			給	料	4,647,900	予算額	4,647,900円
			手	当	1,870,310	予算額	1,870,310円
				賞与引当金繰入額	645,129	予算額	645,129円
				法定福利費	1,367,237	予算額	1,367,237円
				法定福利費 引当金繰入額	125,367	予算額	125,367円
				備 消 品 費	631,821		
				燃 料 費	1,447,058		
				光 熱 水 費	19,924		
				通 信 運 搬 費	388,083		
				委 託 料	99,851,873		
				手 数 料	0		
				賃 借 料	393,981		
			修 繕 費	17,683,610			
			動 力 費	55,667,711			
			薬 品 費	19,237,850			
			受 水 費	599,477,134			
			保 険 料	271,739			
			配 水 水 給 及 水 費	279,288,007			
			給	料	16,101,760	予算額	16,101,760円
			手	当	8,571,870	予算額	8,576,044円
				賞与引当金繰入額	2,233,355	予算額	2,233,355円
				法定福利費	4,926,722	予算額	4,926,722円
				法定福利費 引当金繰入額	430,005	予算額	430,005円

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	154,789	
			備 消 品 費	1,576,949	
			燃 料 費	83,938	
			通 信 運 搬 費	1,139,404	
			委 託 料	25,524,353	
			手 数 料	2,600	
			賃 借 料	856,683	
			修 繕 費	209,789,779	
			動 力 費	5,538,570	
			材 料 費	2,021,395	
			租 税 公 課	34,200	
			負 担 金	171,665	
			保 險 料	129,970	
		給 水 設 備 費		37,042,598	
			給 料	15,172,632	予算額 15,172,632円
			手 当	7,236,253	予算額 7,249,028円
			賞与引当金繰入額	1,968,379	予算額 1,968,379円
			法 定 福 利 費	4,153,190	予算額 4,395,781円
			法 定 福 利 費 額	366,757	予算額 366,757円
			引当金繰入額		
			旅 費	147,691	
			備 消 品 費	164,812	
			燃 料 費	53,819	
			手 数 料	0	
			賃 借 料	352,200	
			負 担 金	70,000	
			補 助 金	7,327,000	
			保 險 料	29,865	
		簡 易 水 道 費		16,170,765	
			給 料	3,335,100	予算額 3,335,100円
			手 当	1,263,415	予算額 1,263,415円

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	449,826	予算額 449,826円
			法定福利費	911,968	予算額 911,968円
			法定福利費 引当金繰入額	83,795	予算額 83,795円
			旅費	0	
			備用品費	0	
			燃料費	0	
			光熱水費	6,735	
			通信運搬費	670,388	
			委託料	4,356,105	
			修繕費	3,593,065	
			動力費	1,273,981	
			薬品費	212,500	
			負担金	3,500	
			保険料	10,387	
		業務費		147,030,387	
			備用品費	137,290	
			印刷製本費	209,500	
			通信運搬費	15,984,900	
			委託料	109,123,824	
			手数料	21,502,873	
			賃借料	72,000	
		総係費		83,536,810	
			給料	11,787,000	予算額 11,787,000円
			手当	4,548,073	予算額 4,550,245円
			賞与引当金繰入額	1,713,247	予算額 1,713,247円
			報酬	79,800	
			法定福利費	3,388,507	予算額 3,388,507円
			法定福利費 引当金繰入額	332,906	予算額 332,906円
			退職給付費	22,409,585	予算額 22,409,585円
					引当計上額 19,993,634円

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	9,091	
			旅 費	288,354	
			被 服 費	313,940	
			備 消 品 費	1,391,154	
			燃 料 費	130,024	
			光 熱 水 費	3,818,983	
			印 刷 製 本 費	1,471,157	
			通 信 運 搬 費	2,307,135	
			委 託 料	23,215,619	
			手 数 料	217,030	
			賃 借 料	368,196	
			修 繕 費	1,754,500	
			厚 生 費	502,000	
			負 担 金	1,896,399	
			保 險 料	591,108	
			交 際 費	20,002	予算額
			貸倒引当金繰入額	983,000	75,000円
		減 価 償 却 費		655,072,794	
			建 物 減 価 償 却 費	33,694,803	
			構 築 物 減 価 償 却 費	503,821,941	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	96,499,831	
			工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	11,711,615	
			簡 易 水 道 施 設 減 価 償 却 費	9,344,604	
		資 産 減 耗 費		9,229,218	
			固 定 資 産 除 却 費	9,229,218	

款	項	目	節	金額	備考
	營業外費用			92,353,604	
		支 払 利 息		79,425,464	
			企 業 債 利 息	79,425,464	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		12,928,140	
			雑 支 出	12,928,140	
	特 別 損 失			727,743	
		固 定 資 産 損 売 却		0	
			固 定 資 産 損 売 却	0	
		過 年 度 損 益 損 修 正		727,743	
			過 年 度 損 益 損 修 正	727,743	

3 資本的収支明細書

(1) 収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入	企業債	企業債		1,431,869,400	
				1,239,200,000	
				1,239,200,000	
	補助金	道補助金		49,047,000	
				49,047,000	
			生活基盤施設耐震化等補助金	49,047,000	
	工事負担金	工事負担金		134,722,400	
				134,722,400	
			工事負担金	134,722,400	
	施設補償金	施設補償金		0	
				0	
			施設補償金	0	
	他会計出資金	他会計出資金		8,900,000	
				8,900,000	
一般会計出資金			8,900,000		
固定資産売却代金	固定資産売却代金		0		
			0		
		固定資産売却代金	0		

※ 生活基盤施設耐震化等補助金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- 生活基盤施設耐震化等補助金49,047,000円については、課税仕入れに47,161,000円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに1,886,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 工事負担金134,722,400円については、課税仕入れに128,074,202円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに6,648,198円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

## (2) 支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
資本の支出	建設改良費	事務費		2,035,666,354			
				1,543,027,174			
				給料	41,662,108	予算額	41,662,108円
				手当	24,598,709	予算額	27,084,000円
				法定福利費	12,456,073	予算額	14,759,892円
				旅費	430,439		
				備用品費	677,801		
				燃料費	248,659		
				印刷製本費	365,393		
				通信運搬費	8,846		
				手数料	2,300		
				賃借料	938,303		
				負担金	351,168		
				保険料	58,425		
				増補改良費		1,317,238,950	
					委託料	15,750,000	
					工事請負費	1,301,488,950	
					補償金	0	
				施設建設費		126,860,000	
					委託料	28,140,000	
					工事請負費	98,720,000	
				簡易水道施設費		17,130,000	
					工事請負費	17,130,000	
	資産購入費		21,369,454				
	資産購入費		21,369,454				
		量水器費	20,276,408				
		備品購入費	1,093,046				

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 債 業 還 債 金	企 債 業 還 債 金	企 債 業 還 債 金	471,269,726 471,269,726 471,269,726	



#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
土地	540,752,813	0	0	540,752,813
建物	2,008,261,752	0	0	2,008,261,752
構築物	24,126,358,997	1,635,239,159	19,657,218	25,741,940,938
機械及び装置	6,246,264,460	181,323,636	47,884,625	6,379,703,471
車両及び運搬具	7,950,000	0	0	7,950,000
工具器具及び備品	201,679,619	1,093,046	804,400	201,968,265
簡易水道施設	422,502,090	18,118,616	0	440,620,706
建設仮勘定	665,913,017	55,036,858	201,745,765	519,204,110
計	34,219,682,748	1,890,811,315	270,092,008	35,840,402,055

※ 構築物当年度増加額1,635,239,159円のうち、123,935,201円は受贈財産評価額である。

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度中 減価償却高
電話加入権	837,900	0	0	0

##### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
出資金	764,000	0	0	764,000
破産更生債権等	3,245,317	983,000	952,359	3,275,958
貸倒引当金	△ 3,245,317	△ 983,000	△ 952,359	△ 3,275,958
計	764,000	0	0	764,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累 計		
0	0	0	540,752,813	
33,694,803	0	1,207,787,495	800,474,257	
503,821,941	15,141,597	12,573,863,559	13,168,077,379	
96,499,831	43,413,952	4,779,463,794	1,600,239,677	
0	0	7,552,500	397,500	
11,711,615	561,476	159,891,623	42,076,642	
9,344,604	0	285,279,713	155,340,993	
0	0	0	519,204,110	
655,072,794	59,117,025	19,013,838,684	16,826,563,371	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
837,900	

(単位：円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金

5 企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
7. 3. 27	124,700,000	8,201,373 124,700,000	0	4.65	7. 3. 1	財務省
8. 3. 25	630,000,000	35,457,010 593,327,205	36,672,795	3.40	8. 3. 1	財務省
9. 3. 28	279,200,000	16,362,180 279,200,000	0	2.90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	48,800,000	2,846,150 48,800,000	0	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 25	492,000,000	25,473,513 438,877,969	53,122,031	2.80	9. 3. 1	財務省
10. 3. 30	88,300,000	4,707,031 83,491,223	4,808,777	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 30	33,000,000	1,767,034 31,193,878	1,806,122	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 30	169,200,000	9,060,064 159,939,518	9,260,482	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	509,500,000	24,318,749 433,419,924	76,080,076	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	20,000,000	954,612 17,013,539	2,986,461	2.10	10. 3. 1	財務省
11. 3. 24	200,400,000	10,415,063 178,905,638	21,494,362	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	60,700,000	3,154,662 54,189,482	6,510,518	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	128,600,000	6,683,519 114,806,712	13,793,288	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	15,000,000	701,158 12,044,195	2,955,805	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 12. 24	600,300,000	27,768,757 467,905,268	132,394,732	2.10	11. 9. 25	財務省
11. 12. 27	60,000,000	3,085,880 51,997,278	8,002,722	2.10	9. 9. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	149,500,000	7,555,757 125,909,232	23,590,768	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	34,700,000	1,753,745 29,224,418	5,475,582	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	55,800,000	2,820,142 46,994,883	8,805,117	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	360,000,000	16,383,211 273,010,016	86,989,984	2.00	12. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
12. 3. 24	20,000,000	910,178 15,167,223	4,832,777	2.00	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	67,500,000	3,283,251 53,796,820	13,703,180	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	148,800,000	7,237,744 118,592,102	30,207,898	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	82,500,000	3,607,251 59,606,500	22,893,500	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	99,200,000	4,337,447 71,672,298	27,527,702	1.60	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	85,500,000	4,194,574 63,093,573	22,406,427	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	104,500,000	4,605,700 69,277,626	35,222,374	2.20	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	83,500,000	3,867,647 59,168,766	24,331,234	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	156,500,000	6,542,490 101,244,176	55,255,824	1.20	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	157,700,000	7,337,416 102,262,665	55,437,335	1.90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	252,300,000	10,603,343 146,746,609	105,553,391	2.00	16. 3. 1	財務省
17. 3. 23	53,200,000	2,439,159 31,738,787	21,461,213	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	316,800,000	13,063,928 169,990,284	146,809,716	2.10	17. 3. 1	財務省
18. 3. 23	81,800,000	3,584,377 46,118,500	35,681,500	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 27	335,000,000	13,217,242 169,835,552	165,164,448	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3. 26	407,500,000	16,116,508 185,397,720	222,102,280	2.10	19. 3. 1	財務省
20. 3. 25	267,100,000	11,502,291 123,365,808	143,734,192	2.10	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	268,500,000	11,365,603 113,945,766	154,554,234	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
22. 3. 25	186,800,000	6,939,086 63,278,616	123,521,384	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 24	213,300,000	7,837,361 65,475,578	147,824,422	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 27	176,100,000	6,424,352 48,474,652	127,625,348	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
25. 3. 26	210,400,000	7,649,733 51,223,350	159,176,650	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 25	307,600,000	11,102,945 64,352,488	243,247,512	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 24	549,800,000	19,910,490 97,212,517	452,587,483	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 24	337,300,000	13,492,000 53,968,000	283,332,000	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	366,800,000	14,672,000 44,016,000	322,784,000	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 19	57,600,000	7,200,000 36,000,000	21,600,000	0.01	10. 3. 1	財務省
30. 3. 26	335,600,000	13,424,000 26,848,000	308,752,000	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	294,600,000	11,784,000 11,784,000	282,816,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和						
2. 3. 26	395,900,000	0 0	395,900,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 25	495,300,000	0 0	495,300,000	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 24	260,700,000	0 0	260,700,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	33,000,000	3,300,000 6,600,000	26,400,000	0.40	15. 3. 25	苫小牧信用金庫
5. 3. 30	256,200,000	10,248,000 20,496,000	235,704,000	0.45	30. 3. 25	道央農業協同組合
6. 3. 25	545,200,000	0 0	545,200,000	0.64	36. 3. 25	北海道信用金庫
6. 3. 25	136,100,000	0 0	136,100,000	0.55	36. 3. 25	道央農業協同組合
7. 3. 24	200,300,000	0 0	200,300,000	1.40	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 26	106,700,000	0 0	106,700,000	0.70	17. 3. 25	道央農業協同組合
7. 3. 26	372,600,000	0 0	372,600,000	1.10	37. 3. 25	道央農業協同組合
7. 3. 26	559,600,000	0 0	559,600,000	1.10	37. 3. 25	道央農業協同組合
計	13,445,100,000	471,269,726 5,855,700,354	7,589,399,646			



## 6 経営分析

### (1) 資産及び資本構成比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 水道事業 平均
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.7	88.6	90.7	88.8
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方がよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	40.6	38.4	38.7	21.1
自己資本 構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.4	54.9	56.7	74.4
固定資産対 長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.4	95.1	95.1	92.9
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	167.9	161.5	160.0	119.3
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	172.9	168.3	201.1	250.5
当座比率 (酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	169.8	165.5	196.7	237.2
現金預金比率 (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	133.5	138.5	156.7	211.6

### (2) 回転率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 水道事業 平均
自己資本 回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.20	0.20	0.20	0.11
固定資産 回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.12	0.12	0.12	0.10
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}} \times 100$	%	3.99	4.36	4.27	4.13
流動資産 回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.02	1.08	1.13	0.76
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	5.53	6.05	5.53	7.44

## (3) 損益に関する各種比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 水道事業 平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.3	103.6	103.0	108.2
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.3	103.6	103.1	108.3
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	99.8	98.2	97.9	97.4
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	%	1.0	1.3	1.4	1.3
企業債償還額 対減価償却額 比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{当年度長期前受金戻入}} \times 100$	%	98.3	105.8	104.5	65.7
職員一人当り 営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益部門)}}$	千円	155,960	139,505	136,651	69,408
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	2.6
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	0.0

## (4) 料金収入・その他に関する比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 水道事業 平均
企業債償還元 金対料金収入 比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	25.37	28.54	28.63	21.1
企業債利息対 料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	4.28	4.75	5.45	3.3
企業債元利償 還金対料金収 入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	29.64	33.29	34.09	24.4
職員給与費対 料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{職員給与費(決算統計)}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	6.43	6.20	7.20	11.3
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}}{\text{(経常費用}-\text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}} \times 100$	%	95.39	94.86	94.04	98.89
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	54.67	55.79	54.43	51.79
管路経年比率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が高いほど管路の老朽化が進んでいる。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	25.64	24.13	21.88	23.19
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.11	0.26	0.25	0.53



令和 6 年度

千歳市下水道事業会計決算



# I 事業報告書

# I 令和6年度 千歳市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 令和6年度千歳市下水道事業会計決算の概要

本年度の下水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の4項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、工事予定単価策定用単価資料のWeb版を活用し、デジタル化による業務の効率化や省力化を進め、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、次世代半導体製造工場の建設に伴う管渠の敷設を実施するとともに、浄化センターとスラッジセンターを結ぶ美々1号幹線の管更生事業、公共用水域の水質保全や局地的な大雨による浸水被害を予防するべく合流改善事業を進めたほか、施設の機械や電気設備の更新を行ってまいりました。また、柵やマンホールなどの適切な維持管理により、快適な下水道環境の維持に努めてまいりました。

「災害に強い施設整備」につきましては、大規模地震時における緊急輸送道路の確保を図るため、マンホールの浮上防止対策を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、下水道マンホールカードの配付や下水道施設見学バスツアーを開催するとともに、市のホームページや公式SNSを活用した情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、家庭用における有収水量が増加した一方、工場用が減少したことにより、下水道使用料が見込みを下回ったものの、純利益を計上しております。

業務につきましては、排水戸数が46,163戸となり、前年度に比べ1,104戸、2.45%の増、年間総処理水量は19,296,178 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ283,670 $\text{m}^3$ 、1.49%の増、有収水量は14,933,536 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ198,887 $\text{m}^3$ 、1.35%の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、下水道使用料が1,454,859千円、前年度と比べ21,290千円、1.49%の増、合計では3,506,748千円となり、前年度と比べ72,968千円、2.13%の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が127,282千円、前年度と比べ8,546千円、7.20%の増、物件費は1,273,108千円、前年度と比べ74,579千円、6.22%の増、合計では3,421,864千円となり、前年度と比べ98,668千円、2.97%の増となりました。収益から費用を差し引いた額は84,884千円の純利益であり、前年度と比べ25,700千円、23.24%の減となり、当年度未処分利益剰余金につきましては139,036千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が1,025,000千円、前年度と比べ344,400千円、25.15%の減、合計では1,831,988千円となり、前年度と比べ90,687千円、4.72%の減となりました。これに対し資本的支出は、建設改良費が2,312,437千円、前年度と比べ178,538千円、7.17%の減、企業債償還金は571,864千円、前年度と比べ27,707千円、4.62%の減、合計では2,888,493千円となり、前年度と比べ206,766千円、6.68%の減となりました。収入から支出を差し引いた不足額の1,056,505千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填し、年度末の補填財源残額は1,406,460千円となり、前年度と比べ157,927千円、10.10%の減となりました。

なお、令和6年度末の内部留保資金残高につきましては、2,204,497千円となっております。

今後の事業運営につきましては、「千歳市下水道事業経営計画」に基づき、下水道施設の適切な維持管理と更新により、衛生的で快適な生活環境の確保に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ア 業務

事項	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
処理区域内人口 (人)	94,949	95,572	△623	△0.65%
水洗化人口 (人)	94,903	95,504	△601	△0.63%
排水戸数 (戸)	46,163	45,059	1,104	2.45%
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	19,296,178	19,012,508	283,670	1.49%
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	52,866	51,947	919	1.77%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	14,933,536	14,734,649	198,887	1.35%

#### イ 収益的収支

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
収益的収入合計 (千円)	3,506,748	3,433,780	72,968	2.13%
下水道使用料 (千円)	1,454,859	1,433,569	21,290	1.49%
その他収益 (千円)	2,051,889	2,000,211	51,678	2.58%
収益的支出合計 (千円)	3,421,864	3,323,196	98,668	2.97%
人件費 (千円)	127,282	118,736	8,546	7.20%
物件費 (千円)	1,273,108	1,198,529	74,579	6.22%
その他費用 (千円)	2,021,474	2,005,931	15,543	0.77%
収入支出差引額 (千円)	84,884	110,584	△25,700	△23.24%
前年度繰越利益剰余金 (千円)	54,152	54,068	84	0.16%
未処分利益剰余金 (千円)	139,036	164,652	△25,616	△15.56%

ウ 資本的収支

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資本的収入合計 (千円)	1,831,988	1,922,675	△90,687	△4.72%
企業債 (千円)	1,025,000	1,369,400	△344,400	△25.15%
その他収入 (千円)	806,988	553,275	253,713	45.86%
資本的支出合計 (千円)	2,888,493	3,095,259	△206,766	△6.68%
建設改良費 (千円)	2,312,437	2,490,975	△178,538	△7.17%
企業債償還金 (千円)	571,864	599,571	△27,707	△4.62%
その他の支出 (千円)	4,192	4,713	△521	△11.05%
収入支出差引額 (千円)	△1,056,505	△1,172,584	116,079	9.90%
補填財源 (千円)	1,056,505	1,172,584	△116,079	△9.90%
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額 (千円)	128,243	168,787	△40,544	△24.02%
減債積立金 (千円)	98,000	80,300	17,700	22.04%
建設改良積立金 (千円)	0	500,000	△500,000	皆減
過年度分損益勘定 留保資金 (千円)	655,887	341,874	314,013	91.85%
当年度分損益勘定 留保資金 (千円)	174,375	81,623	92,752	113.63%
補填財源残額 (千円)	1,406,460	1,564,387	△157,927	△10.10%
減債積立金 (千円)	110,500	208,500	△98,000	△47.00%
建設改良積立金 (千円)	700,000	700,000	0	0%
当年度分損益勘定 留保資金 (千円)	595,960	655,887	△59,927	△9.14%

(2) 経営指標に関する事項

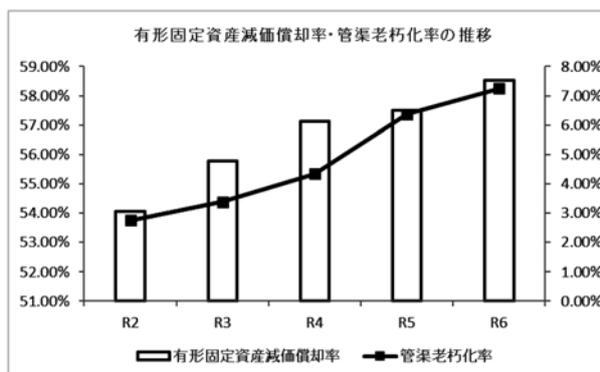
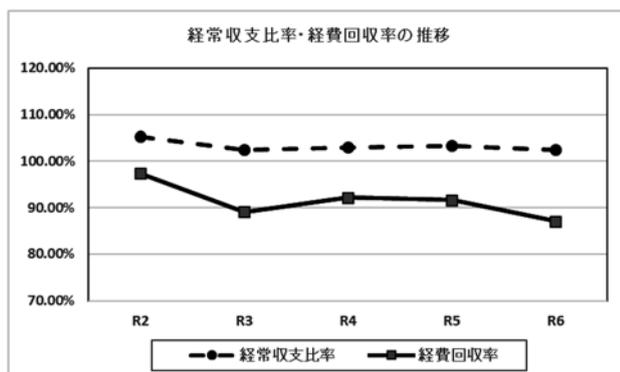
令和6年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収入が増加したものの、維持管理費の増加などにより前年度比0.85ポイント減の102.49%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料収入は増加したものの、汚水処理費の増加により前年度比4.52ポイント減の87.09%となり、事業に必要な費用を下水道使用料収入で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.01ポイント増の58.52%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.87ポイント増の7.25%となっており、管渠は老朽化傾向にあります。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	102.49	103.34	103.02	102.47	105.33
経費回収率 (%)	87.09	91.61	92.21	89.08	97.39
有形固定資産減価償却率 (%)	58.52	57.51	57.12	55.78	54.06
管渠老朽化率 (%)	7.25	6.38	4.34	3.38	2.75



- ・経常収支比率・・・算出式＝経常収益/経常費用×100  
下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・経費回収率・・・算出式＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100  
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・管渠老朽化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道管敷延長×100  
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

## (3) 議会議決事項

事件番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第4号	予算繰越計算書の報告について	令和 6. 6. 3	令和 6. 6. 3
認定第9号	令和5年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	6. 9. 17	6. 10. 15
議案第6号	令和6年度千歳市下水道事業会計補正予算について（第1回）	7. 3. 3	7. 3. 10
議案第17号	令和7年度千歳市下水道事業会計予算について	7. 3. 3	7. 3. 26
議案第44号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	7. 3. 10	7. 3. 26

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和 6. 7. 25	北海道知事	令和6年度起債同意について（第1次協議分）	令和 6. 8. 29	石地政第2606号
7. 2. 14	北海道知事	令和6年度起債同意について（最終協議分）	7. 3. 24	石地政第6198号

## (5) 職員に関する事項

## ア 職員数

区分	令和5年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和6年度末	備考
特別職	【1】	0	0	【1】	
事務職員	(2) 6	0	1	(2) 7	
技術職員	20	2	△2	20	
合計	(2) 26	2	△1	(2) 27	

※ 特別職については、水道事業会計で支弁している。

※ 職員数の（ ）内は、会計年度任用職員で外数である。

## イ 職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

## ウ 組織の改正に関する事項

該当事項なし

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### ア 公共下水道整備事業

件 名 及 び 施 工 内 容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
管渠等敷設工事・公共柵設置工事・施設の更新	円	令和	令和
(6) 公共柵設置工事 (長都駅前外) 公共柵 1箇所 道路舗装工事 一式	1,276,000	6. 4. 19	6. 7. 9
(6) 公共柵設置工事 (日の出外) 公共柵 1箇所 道路舗装工事 一式	1,221,000	6. 5. 15	6. 7. 9
(6) 8工区美々南通下水道工事 雨水管 φ900mm 98.69m 雨水管 φ800mm 162.05m 雨水管 φ600mm 72.76m マンホール 4箇所	54,956,000	6. 5. 15	6. 8. 27
(6) 公共柵設置工事 (流通外) 公共柵 1箇所 道路舗装工事 一式	1,265,000	6. 6. 7	6. 8. 28
(6) 美々南通下水道工事 雨水管 φ900mm 104.01m 雨水管 φ800mm 65.00m 雨水管 φ700mm 65.00m 雨水管 φ500mm 50.01m マンホール 5箇所	115,401,000	6. 5. 10	6. 9. 11
(6) 5工区柏台下水道工事 污水管 (更生) φ800mm 277.31m	94,028,000	6. 6. 3	6. 10. 2
(6) 長都駅前地区下水道工事 污水管 φ200mm 167.19m マンホール 3箇所	20,064,000	6. 6. 7	6. 10. 2
(6) 公共柵設置工事 (清流) 公共柵 1箇所	1,265,000	6. 7. 30	6. 10. 10
(6) 公共柵設置工事 (上長都) 公共柵 1箇所	1,221,000	6. 8. 21	6. 11. 11
(6) 7工区美々下水道工事 污水管 (更生) φ800mm 290.49m	110,451,000	6. 5. 27	6. 11. 12
(6) 下水道マンホール地震対策工事 マンホール 3箇所	4,730,000	6. 7. 12	6. 11. 12
(6) 4工区清水町5丁目下水道工事 污水管 φ200mm 25.52m マンホール 2箇所	17,556,000	6. 7. 23	6. 11. 21

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
		令和	令和
(6) 栄町地区下水道工事 汚水管 φ200mm 95.42m マンホール 1箇所	30,789,000	6. 7. 4	6.12. 2
(6) 第3工業団地下水道工事 汚水管(更生) φ250mm 249.82m 汚水管(更生) φ350mm 55.80m	27,049,000	6. 8. 8	6.12. 2
(6) 美々地区外下水道工事(試掘) (令和5年度建設改良線越分) 試掘 144箇所	11,736,230	6. 8. 1	6.12.18
(6) 公共樹設置工事(富丘外) 公共樹 2箇所	1,254,000	6.10. 8	6.12.23
(6) 公共樹設置工事(富丘) 公共樹 2箇所	1,221,000	6. 9.30	6.12.23
(6) 6工区柏台下水道工事 汚水管(更生) φ800mm 133.78m	73,304,000	6. 8.26	6.12.26
(6) 3工区清水町4丁目下水道工事 汚水管 φ200mm 1.00m 汚水管 φ250mm 18.58m マンホール 1箇所	22,814,000	6. 9. 3	7. 1.23
(6) 公共樹設置工事(流通) 公共樹 1箇所	1,122,000	6.11. 7	7. 1.30
(6) 青葉丘地区外マンホール改築工事 マンホール 4箇所	59,411,000	6. 9.18	7. 1.31
(6) 1工区栄町下水道工事 汚水管 φ200mm 221.94m マンホール 3箇所	53,526,000	6. 6.19	7. 1.31
(6) 上長都地区下水道工事 汚水管 φ200mm 350.07m マンホール 5箇所	49,390,000	6. 9. 4	7. 1.31
(6) 2工区栄町1丁目下水道工事 汚水管 φ200mm 108.68m 雨水管 φ300mm 50.92m マンホール 3箇所	39,864,000	6. 9. 6	7. 2.21
(6) 豊里地区外下水道工事 汚水管(更生) φ1,000mm 187.28m 汚水管(更生) φ900mm 88.01m	144,991,000	6. 8. 9	7. 2.26
(5) 浄化センター機械設備更新工事その4 (令和5年度建設改良線越分) No.4曝気ブロワ 1台 放風弁 1台 送風機吐出弁 1台	104,346,000	5. 7. 4	7. 3.14

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日		竣工年月日	
		令和	令和	令和	令和
(5) 浄化センター電気設備更新工事 (令和5年度建設改良繰越分) No.2 400V動力主幹盤機能増設 1式 用水設備補助継電器盤機能増設 1式 次亜注入ポンプ現場操作盤 1式 共通設備計装盤機能増設 1式 3系水処理計装盤機能増設 1式 共通1設備コントローラ機能増設 1式 3系水処理コントローラ機能増設 1式 サーバステーション盤(1)(2)機能増設 1式 LCD監視制御装置1,2機能増設 1式 2系水処理設備コントロールセンタ機能増設 1式 No.2最初沈殿池掻寄機現場操作盤 1式 No.3,4最初沈殿池スクラムコレクタ現場操作盤 1式	96,844,000	5. 5. 19		7. 3. 14	
(6) スラッジセンター建築機械設備更新工事 温水ボイラー 2基 温水循環ポンプ 7基 気水分離機 1基 温水パネルヒーター 28基 空冷式パッケージエアコン 1基 送風機 3基 貯湯槽 1基 膨張タンク 1基	94,336,000	6. 7. 4		7. 3. 14	
(5) 浄化センター機械設備更新工事その6 (令和5年度建設改良繰越分) 次亜塩注入ポンプ 2基	12,078,000	5. 7. 13		7. 3. 14	
(6) スラッジセンター機械設備更新工事 受泥槽攪拌機No.1-1 1台	9,460,000	6. 12. 2		7. 3. 14	
(6) 公共樹設置工事(栄町) 公共樹 1箇所	1,485,000	7. 1. 9		7. 3. 28	
(6) 公共樹設置工事(自由ヶ丘) その2 公共樹 1箇所	1,210,000	7. 2. 7		7. 3. 28	
(6) 公共樹設置工事(真々地) 公共樹 1箇所	1,012,000	7. 1. 31		7. 3. 28	
(6) 公共樹設置工事(蘭越) 公共樹 1箇所	440,000	7. 1. 21		7. 3. 28	
(6) 公共樹設置工事(自由ヶ丘) 公共樹 1箇所	1,507,000	7. 2. 4		7. 3. 31	
(6) 美々地区外下水道工事(7工区) (令和5年度建設改良繰越分) (工事期間 令和6年度～令和7年度) 污水管 φ600mm 1,758.60m 污水管 φ200mm 9.90m	240,120,000	7. 3. 7			

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
(6) 美々地区外下水道工事 (10工区) (令和5年度建設改良繰越分) (工事期間 令和6年度～令和7年度) 汚水管 φ600mm 1,202.84m 汚水管 φ200mm 6.64m	154,590,000	令和 7. 3. 7	令和
(6) 美々地区外下水道工事 (4工区) (令和5年度建設改良繰越分) (工事期間 令和6年度～令和7年度) 汚水管 φ600mm 1,034.10m 汚水管 φ200mm 8.30m	139,260,000	令和 7. 3. 7	
(6) 美々地区外下水道工事 (9工区) (令和5年度建設改良繰越分) (工事期間 令和6年度～令和7年度) 汚水管 φ600mm 1,080.10m 汚水管 φ200mm 10.60m	135,820,000	令和 7. 3. 7	
計	1,932,413,230		

イ 個別排水処理施設整備事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
合併処理浄化槽設置工事			
(6) 合併処理浄化槽設置工事その1 7人槽×1基	3,047,000	令和 6. 9. 30	令和 7. 2. 5
(6) 合併処理浄化槽設置工事その2 5人槽×1基	2,629,000	令和 6. 10. 25	令和 7. 2. 5
計	5,676,000		

## (2) 建設仮勘定の内訳

内 容	金額 (税抜)
	円
27. 川北商業地区合流改善管渠基本計画策定委託	1,960,215
27. 千歳市下水道管渠長寿命化基本計画策定委託	6,360,200
30. 千代田町3丁目外測量委託	2,980,535
30. 栄町3丁目外測量委託	575,694
30. 栄町地区外管渠実施設計委託	1,547,454
30. 千歳市公共下水道アセットマネジメント基本計画策定委託	3,982,500
公共下水道アセットマネジメント調査委託	2,250,000
支笏湖汚水中継ポンプ場簡易耐震診断委託	5,400,000
(2) 下水道マンホール地震対策検討委託	1,216,875
(2) 公共下水道ストックマネジメント改築計画作成委託	2,902,500
(3) 下水道マンホール地震対策実施設計委託	2,152,500
(3) 千歳市美々1号幹線再構築検討業務委託	2,564,600
(4) 柏台地区外管渠実施設計委託	2,351,000
(4) 公共下水道事業計画変更図書作成委託	5,450,000
(4) 浄化センター機械設備更新工事外詳細設計委託	14,370,000
(5) 清水町外測量委託	6,740,000
(5) 清水町外管渠実施設計委託	17,000,000
(5) 柏台地区管渠実施設計委託	21,920,000
(5) 日の出外管渠測量委託	14,900,000
(5) 住吉外管渠測量委託	14,280,000
(5) 千歳市下水道管路ストックマネジメント改築計画策定委託	10,942,300
(5) 浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	7,666,667
(5) 浄化センター機械設備外更新工事単価策定委託	3,550,000
(5) 浄化センター電気設備更新工事単価策定委託	1,000,000
(5) 公共下水道事業計画変更図書作成委託	7,320,000
(5) 下水道区域図作成業務委託	450,000
(5) 浄化センター外機械・電気設備工事基本・詳細設計委託	36,250,000
(5) 公共下水道施設基本設計委託	14,700,000
(5) 公共下水道管渠基本設計委託	33,500,000
(6) 美々地区外下水道工事 (試掘)	11,338,744
(6) 美々地区外下水道工事 (4工区)	134,543,506
(6) 美々地区外下水道工事 (7工区)	231,987,553
(6) 美々地区外下水道工事 (9工区)	131,220,013
(6) 美々地区外下水道工事 (10工区)	149,354,306
(6) 柏台管渠実施設計委託	17,750,000
(5) 美々地区外測量委託	6,500,000
(6) 美々地区外下水道管渠実施設計委託	39,569,886
(6) 美々地区外現場技術委託	14,360,815
(6) 根志越地区測量委託	2,600,000
(6) 根志越地区管渠実施設計委託	15,300,000
(6) 下水道工事単価策定委託	1,100,000
(6) 美々地区外下水道工事 (8工区) に伴うNTT施設の移設補償	1,409,087
(5) 美々汚水中継ポンプ場詳細設計委託	53,940,000
(6) 公共下水道事業計画変更図書作成委託	4,900,000
(6) 浄化センター電気設備更新工事外単価策定委託	420,000
(6) 下水道管路台帳システム作成委託	53,140,000
(6) 公共下水道ストックマネジメント計画策定委託	9,900,000
(6) 浄化センター機械設備外更新工事単価策定委託	3,300,000
(6) 美々汚泥圧送管移設更新工事詳細設計委託	8,000,000
(6) 浄化センター土木工事外単価策定委託	1,250,000
賞与引当金等計上額	8,555,910
計	1,146,722,860

※ 賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 水洗化及び処理水量状況

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率	備 考
行政区域内人口（人）	96,503	97,173	△ 670	△ 0.69 %	
処理区域内人口（人）	94,949	95,572	△ 623	△ 0.65 %	
普 及 率（%）	98.39	98.35	0.04	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口（人）	94,903	95,504	△ 601	△ 0.63 %	
水洗化率（%）	99.95	99.93	0.02	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水戸数（戸）	46,163	45,059	1,104	2.45 %	
処理区域面積（ha）	3,419	3,409	10	0.29 %	
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	19,296,178	19,012,508	283,670	1.49 %	
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	14,933,536	14,734,649	198,887	1.35 %	
1日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	52,866	51,947	919	1.77 %	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
浄化槽設置基数（基）	307	305	2	0.66 %	

※ 浄化槽設置基数には一般会計所管の教職員住宅設置基数を含む。

※ 前年度は年間日数を366日として、当年度は年間日数を365日として計算した。

イ 用途別排水戸数及び有収水量

(7) 用途別排水戸数

(単位：戸)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	43,792	42,711	41,676	41,214	40,856	1,081	2.53 %
営 業 用	1,819	1,800	1,775	1,775	1,755	19	1.06 %
医 療 用	95	96	95	95	95	△ 1	△ 1.04 %
公用・公共用	256	253	253	252	254	3	1.19 %
工 場 用	189	187	190	188	185	2	1.07 %
浴 場 用	4	4	5	6	6	0	0.00 %
そ の 他	8	8	3	1	3	0	0.00 %
計	46,163	45,059	43,997	43,531	43,154	1,104	2.45 %

(イ) 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	7,084,265	7,002,981	6,967,001	7,111,643	7,169,019	81,284	1.16 %
営 業 用	2,105,315	1,998,794	1,799,067	1,507,001	1,432,398	106,521	5.33 %
医 療 用	183,480	177,660	184,837	194,432	195,328	5,820	3.28 %
公用・公共用	955,331	966,496	950,462	970,605	973,307	△ 11,165	△ 1.16 %
工 場 用	4,363,151	4,414,346	4,299,650	4,146,574	4,122,027	△ 51,195	△ 1.16 %
浴 場 用	167,021	163,281	157,055	157,443	155,811	3,740	2.29 %
そ の 他	74,973	11,091	1,087	5,765	14,042	63,882	575.98 %
計	14,933,536	14,734,649	14,359,159	14,093,463	14,061,932	198,887	1.35 %

## (2) 事業収入に関する事項

## ア 経常収益の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	円 2,446,857,996	円 2,387,258,217	円 59,599,779	% 2.50
下水道使用料	1,600,106,251	1,576,672,760	23,433,491	1.49
他会計負担金	841,669,000	805,574,000	36,095,000	4.48
その他営業収益	5,082,745	5,011,457	71,288	1.42
営業外収益	1,288,070,777	1,308,495,406	△ 20,424,629	△ 1.56
受取利息及び配当金	411,122	717,181	△ 306,059	△ 42.68
他会計負担金	23,515,000	811,000	22,704,000	2,799.51
他会計補助金	84,510,000	77,300,000	7,210,000	9.33
道補助金	96,000	114,000	△ 18,000	△ 15.79
長期前受金戻入	1,093,012,407	1,110,122,124	△ 17,109,717	△ 1.54
雑収益	4,441,905	1,100,044	3,341,861	303.79
消費税及び地方消費税還付金	82,084,343	118,331,057	△ 36,246,714	△30.63
計	3,734,928,773	3,695,753,623	39,175,150	1.06

## イ 使用料調定収納状況

## (7) 公共下水道事業

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
現年度分	税込額 (税抜本体)	円 1,591,346,852 (1,446,894,881)	円 1,567,971,109 (1,425,657,397)	円 23,375,743 (21,237,484)	% 1.49 (1.49)
	収入額	1,427,281,757	1,410,291,285	16,990,472	1.20
	収入率(%) ※納期到来分のみ	89.69 97.66	89.94 97.67	△ 0.25 △ 0.01	- -
過年度分	前年度末未収額	174,739,127	168,874,302	5,864,825	3.47
	収入額	155,228,922	149,502,445	5,726,477	3.83
	収入率(%)	88.83	88.53	0.30	-
合計	調定額等	1,766,085,979	1,736,845,411	29,240,568	1.68
	収入額	1,582,510,679	1,559,793,730	22,716,949	1.46
	収入率(%)	89.61	89.81	△ 0.20	-
過年度損益修正損	274,193	399,308	△ 125,115	△ 31.33	
不納欠損額	1,715,926	1,913,246	△ 197,320	△ 10.31	
当年度末未収額	181,585,181	174,739,127	6,846,054	3.92	

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (イ) 個別排水処理事業

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 度 分	調定額 税込額 (税抜本体)	8,759,399 <sup>円</sup> (7,963,988)	8,701,651 <sup>円</sup> (7,911,484)	57,748 <sup>円</sup> (52,504)	0.66 (0.66) <sup>%</sup>
	収入額	7,814,965	7,736,725	78,240	1.01
	収入率(%) *納期到来分のみ	89.22 97.28	88.91 97.01	0.31 0.27	- -
過 年 度 分	前年度末未収額	1,020,090	959,697	60,393	6.29
	収入額	916,305	904,456	11,849	1.31
	収入率(%)	89.83	94.24	△ 4.41	-
合 計	調定額等	9,779,489	9,661,348	118,141	1.22
	収入額	8,731,270	8,641,181	90,089	1.04
	収入率(%)	89.28	89.44	△ 0.16	-
過年度損益修正損		0	77	△ 77	皆減
不納欠損額		0	0	0	-
当年度末未収額		1,048,219	1,020,090	28,129	2.76

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (3) 事業費に関する事項

区 分		管 渠 費	ポ ン プ 場 費	浄化センター費	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	個 別 排 水 処 理 施 設 費	
人 件 費	給 料 手 当	15,434,100		9,471,700		4,269,900	
	内 訳	扶養手当	9,819,348		5,846,412		1,678,793
		特殊勤務手当	318,000		498,000		
		時間外勤務手当	1,743,142		605,917		41,016
		期末勤勉手当	6,444,678		3,842,264		1,565,277
		寒冷地手当	462,500		202,500		72,500
		その他手当	851,028		697,731		
	報 酬						
	法 定 福 利 費	5,041,662		2,924,875		1,217,004	
	退 職 給 付 費						
計	30,295,110		18,242,987		7,165,697		
5 年 度	29,880,815		19,709,569		7,265,311		
前 年 度 比 ( % )	101.39		92.56		98.63		
物 件 費	通 信 運 搬 費	40,785		14,567	30,480		
	委 託 料	70,883,460	28,867,154	283,889,115	280,740,994	37,720,000	
	修 繕 費	232,537,796	10,755,000	70,896,000	99,260,000	4,300,340	
	動 力 費	5,990					
	材 料 費	20,304,340					
そ の 他 物 件 費	1,276,788	37,923	1,326,126	154,485	2,700,990		
計	325,049,159	39,660,077	356,125,808	380,185,959	44,721,330		
5 年 度	340,909,792	52,105,376	352,051,431	303,440,068	38,710,239		
前 年 度 比 ( % )	95.35	76.12	101.16	125.29	115.53		
内 部 留 保	減 価 償 却 費						
	資 産 減 耗 費						
	固 定 資 産 売 却 損						
	計						
5 年 度							
前 年 度 比 ( % )							
そ の 他	支 払 利 息						
	雑 支 出						
	過 年 度 損 益 修 正 損						
	計						
5 年 度							
前 年 度 比 ( % )							
合 計	355,344,269	39,660,077	374,368,795	380,185,959	51,887,027		
5 年 度	370,790,607	52,105,376	371,761,000	303,440,068	45,975,550		
前 年 度 比 ( % )	95.83	76.12	100.70	125.29	112.86		
科目別構成 比率 %	6 年 度	10.38	1.16	10.94	11.11	1.52	
	5 年 度	11.16	1.57	11.19	9.13	1.38	

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：円)

排水設備 管理費	業務費	総係費	その他	特別損失	計	構成比率%
9,340,881	2,850,000	16,769,175			58,135,756	1.70
5,399,612	1,939,687	10,499,607			35,183,459	1.02
264,500					1,080,500	0.03
					0	0.00
514,550	153,356	77,150			3,135,131	0.09
4,340,340	1,147,211	7,796,399			25,136,169	0.73
218,200	72,500	217,500			1,245,700	0.04
62,022	566,620	2,408,558			4,585,959	0.13
		51,300			51,300	0.01
2,951,782	939,665	5,324,359			18,399,347	0.54
		15,512,012			15,512,012	0.45
17,692,275	5,729,352	48,156,453			127,281,874	3.72
21,781,216	5,011,018	35,088,020			118,735,949	3.57
81.23	114.34	137.24			107.20	
					85,832	0.01
520,000					702,620,723	20.53
					417,749,136	12.20
					5,990	0.01
					20,304,340	0.59
828,929	106,581,818	19,434,809			132,341,868	3.86
1,348,929	106,581,818	19,434,809			1,273,107,889	37.20
1,017,194	92,380,909	17,914,021			1,198,529,030	36.07
132.61	115.37	108.49			106.22	
			1,711,772,736		1,711,772,736	50.02
			152,405,571		152,405,571	4.46
					0	0.00
			1,864,178,307		1,864,178,307	54.48
			1,849,838,214		1,849,838,214	55.66
			100.78		100.78	
			130,015,527		130,015,527	3.80
			26,916,644		26,916,644	0.79
				364,036	364,036	0.01
			156,932,171	364,036	157,296,207	4.60
			155,693,728	399,385	156,093,113	4.70
			100.80	91.15	100.77	
19,041,204	112,311,170	67,591,262	2,021,110,478	364,036	3,421,864,277	100.00
22,798,410	97,391,927	53,002,041	2,005,531,942	399,385	3,323,196,306	100.00
83.52	115.32	127.53	100.78	91.15	102.97	
0.56	3.28	1.98	59.06	0.01	100.00	
0.69	2.93	1.59	60.35	0.01	100.00	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
6. 5. 10	115,401,000	(6)美々南通下水道工事	千歳建設・緑建特定共同企業体
6. 5. 15	54,956,000	(6)8工区美々南通下水道工事	中山建設(株)
6. 5. 27	110,451,000	(6)7工区美々下水道工事	村上・ヒロミ特定共同企業体
6. 6. 3	94,028,000	(6)5工区柏台下水道工事	(株)協栄土建
6. 6. 3	80,080,000	(6)支笏湖汚水中継ポンプ場電気設備更新工事	北海道富士電機(株)
6. 6. 7	20,064,000	(6)長都駅前地区下水道工事	(株)後藤田組
6. 6. 19	53,526,000	(6)1工区栄町下水道工事	北世建設(株)
6. 7. 4	94,336,000	(6)スラッジセンター建築機械設備更新工事	高橋管機・新栄工業特定共同企業体
6. 7. 4	30,789,000	(6)栄町地区下水道工事	今野工業(株)
6. 7. 23	17,556,000	(6)4工区清水町5丁目下水道工事	(株)浜組土木
6. 8. 1	11,736,230	(6)美々地区外下水道工事(試掘)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
6. 8. 8	27,049,000	(6)第3工業団地下水道工事	(有)池田工業
6. 8. 9	144,991,000	(6)豊里地区下水道工事	千歳建設・中和特定共同企業体
6. 8. 23	1,280,730,000	(6)スラッジセンター汚泥処理設備機械工事	三機工業(株)北海道支店
6. 8. 26	73,304,000	(6)6工区柏台下水道工事	金田一建設(株)
6. 8. 28	220,000,000	(6)スラッジセンター汚泥処理設備電気工事	東芝インフラシステムズ(株)北海道支社
6. 9. 3	22,814,000	(6)3工区清水町4丁目下水道工事	(株)浜組土木
6. 9. 4	49,390,000	(6)上長都地区下水道工事	(株)村上組
6. 9. 6	39,864,000	(6)2工区栄町1丁目下水道工事	東亜建材工業(株)
6. 9. 12	131,780,000	(6)浄化センター機械設備更新工事その3	(株)丸島アクアシステム北海道支店
6. 9. 18	59,411,000	(6)青葉丘地区外マンホール改築工事	(株)協栄土建
6. 10. 11	182,820,000	(6)浄化センター機械設備更新工事その4	荏原実業(株)札幌事務所
6. 10. 11	78,100,000	(6)浄化センター電気設備更新工事	東芝プラントシステム(株)北海道支店
6. 12. 2	9,460,000	(6)スラッジセンター機械設備更新工事	ラサ商事(株)札幌支店
6. 12. 2	1,012,000,000	(6)美々汚水中継ポンプ場新設工事(電気)	東芝プラントシステム(株)北海道支店
6. 12. 11	562,100,000	(6)美々汚水中継ポンプ場新設工事(機械)	(株)鶴見製作所北海道支店
6. 12. 19	933,680,000	(6)美々汚水中継ポンプ場新設工事(土木・建築)	中山建設・金田一特定共同企業体
7. 1. 16	31,141,000	(6)美々地区下水道工事	金田一建設(株)
7. 3. 7	493,274,232	(6)美々地区外下水道工事(7工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
7. 3. 7	357,175,467	(6)美々地区外下水道工事(10工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 3. 7	321,296,382	(6)美々地区外下水道工事(9工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 3. 7	286,054,659	(6)美々地区外下水道工事(4工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体

イ 業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和6. 4. 1	5,024,910	(6)下水道施設自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)北海道電気保安協会
6. 4. 23	6,886,000	(6)家屋現況調査委託	シバタ技術コンサルタンツ(株)
6. 5. 1	15,257,000	(6)合併処理浄化槽管理清掃委託その3	(株)千歳衛生排水公社
6. 5. 1	13,827,000	(6)合併処理浄化槽管理清掃委託その1	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 5. 1	12,408,000	(6)合併処理浄化槽管理清掃委託その2	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 5. 22	8,239,000	(6)下水道施設(マンホール)現況調査委託	協業組合カンセイ
6. 6. 6	97,373,529	(6)美々地区外下水道管渠実施設計委託	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
6. 7. 4	16,830,000	(6)根志越地区管渠実施設計委託	(株)ドーコン
6. 7. 22	19,525,000	(6)柏台管渠実施設計委託	(株)ドーコン
6. 7. 30	17,591,200	(6)伏越室清掃委託その2	協業組合カンセイ
6. 7. 31	58,454,000	(6)下水道管路台帳システム作成委託	(株)NJS札幌事務所
6. 8. 1	71,351,577	(6)美々地区外現場技術委託	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
6. 8. 9	10,890,000	(6)公共下水道ストックマネジメント計画策定委託	(株)NJS札幌事務所
6. 9. 2	8,800,000	(6)美々汚泥圧送管移設更新工事詳細設計委託	(株)NJS札幌事務所
6. 10. 4	5,390,000	(6)公共下水道事業計画変更図書作成委託	(株)ドーコン
6. 10. 11	10,725,000	(6)分流地区雨水枥清掃委託	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 10. 11	8,778,000	(6)下水道本管カメラ調査委託	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 10. 11	8,286,300	(6)街路雨水枥清掃委託	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 10. 15	9,669,000	(6)汚水管清掃及び合流地区枥清掃委託	北海道衛生工業(株)
7. 1. 21	6,710,000	(6)美々汚水中継ポンプ場新設工事監理委託	(株)NJS札幌事務所

ウ 修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和6. 5. 21	15,950,000	(6)街路マンホール平受け蓋交換修繕	今野工業(株)
6. 5. 21	12,320,000	(6)浄化センター場内ポンプ場No.1汚水ポンプ修繕	新明和工業(株)北海道支店
6. 5. 21	9,669,000	(6)浄化センター4系反応槽水中攪拌機修繕	(株)瀬野鉄工所
6. 5. 21	6,413,000	(6)スラッジセンターNo.2汚泥脱水機修繕	巴工業(株)札幌営業所
6. 6. 11	69,608,000	(6)スラッジセンターNo.1, 2脱水ケーキ供給ポンプ修繕	三機工業(株)北海道支店
6. 6. 18	25,300,000	(6)スラッジセンターNo.1濃縮機電装品修繕	(株)巴工業(株)札幌営業所

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
6. 6. 18	23,650,000	(6)浄化センター・スラッジセンター電気計装設備修繕	(株)東日本計装
6. 6. 18	20,262,000	(6)雨水柵取付管修繕(富丘地区)	(株)東海重建
6. 6. 18	15,950,000	(6)あずさ汚水中継ポンプ所No.1ポンプ外修繕	ラサ商事(株)札幌支店
6. 7. 10	19,338,000	(6)U型側溝修繕(梅ヶ丘)	(有)池田工業
6. 7. 22	26,400,000	(6)浄化センター場内ポンプ場汚水ポンプ吐出弁外修繕	富士屋鉄工(株)
6. 8. 1	8,283,000	(6)スラッジセンターNo.1汚泥濃縮機修繕	巴工業(株)札幌営業所
6. 9. 17	15,092,000	(6)柵修繕(自由ヶ丘)	(株)東海重建
6. 10. 1	14,894,000	(6)柵修繕(富士)	今野工業(株)
7. 3. 3	9,790,000	(6)浄化センターNo.3,5,6曝気ブロワ修繕	(株)IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	区分	5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高	6年度利息支払高
財 務 省		1,840,127,887	54,600,000	127,965,026	1,766,762,861	30,142,965
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		5,262,856,544	855,000,000	261,356,838	5,856,499,706	71,750,319
郵 政 管 理 ・ 支 援 機 構		1,226,416,873	0	182,542,532	1,043,874,341	25,106,982
銀 行 そ の 他		544,500,000	115,400,000	0	659,900,000	3,015,261
合 計		8,873,901,304	1,025,000,000	571,864,396	9,327,036,908	130,015,527

イ 一時借入金  
該当事項なし



## Ⅱ 決算報告書及び財務諸表

# 1 令和6年度千歳市下水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	3,772,000,000	0	0
第1項 営業収益	2,562,066,000	0	0
第2項 営業外収益	1,209,914,000	0	0
第3項 特別利益	20,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費	3,673,818,000	0	0	0	0	3,673,818,000
第1項 営業費用	3,499,464,000	0	0	0	0	3,499,464,000
第2項 営業外費用	172,734,000	0	0	0	0	172,734,000
第3項 特別損失	620,000	0	0	0	0	620,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 円)
3,772,000,000		3,734,932,200	△ 37,067,800	
2,562,066,000		2,446,857,996	△ 115,208,004	145,709,067
1,209,914,000		1,288,070,777	78,156,777	389,825
20,000		3,427	△ 16,573	309

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 円)
0	3,673,818,000	3,521,804,991	0	152,013,009	
0	3,499,464,000	3,391,276,299	0	108,187,701	126,708,229
0	172,734,000	130,164,656	0	42,569,344	6,800
0	620,000	364,036	0	255,964	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,533,871,000	2,734,676,000	4,268,547,000	2,142,852,000
第1項 企業債	1,154,200,000	1,355,900,000	2,510,100,000	933,300,000
第2項 国庫補助金	349,490,000	1,378,776,000	1,728,266,000	1,209,552,000
第3項 道補助金	816,000	0	816,000	0
第4項 分担金及び負担金	18,708,000	0	18,708,000	0
第5項 他会計出資金	3,255,000	0	3,255,000	0
第6項 他会計負担金	3,792,000	0	3,792,000	0
第7項 水洗化貸付事業収入	3,600,000	0	3,600,000	0
第8項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰次繰 越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,505,033,000	2,788,650,000	0	5,293,683,000	2,273,368,000	0
第1項 建設改良費	1,920,544,000	2,788,650,000	0	4,709,194,000	2,273,368,000	0
第2項 資産購入費	631,000	0	0	631,000	0	0
第3項 企業債償還金	571,866,000	0	0	571,866,000	0	0
第4項 水洗化貸付事業費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0
第5項 返還金	8,392,000	0	0	8,392,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,056,505,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整金174,375,813円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
0	6,411,399,000	1,831,988,070	△ 4,579,410,930	
0	3,443,400,000	1,025,000,000	△ 2,418,400,000	
0	2,937,818,000	761,719,200	△ 2,176,098,800	
0	816,000	816,000	0	
0	18,708,000	25,005,870	6,297,870	
0	3,255,000	3,255,000	0	
0	3,792,000	12,592,000	8,800,000	
0	3,600,000	3,600,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 円)
7,567,051,000	2,888,493,363	4,141,820,000	0	4,141,820,000	536,737,637	
6,982,562,000	2,312,436,617	4,141,820,000	0	4,141,820,000	528,305,383	200,565,628
631,000	592,350	0	0	0	38,650	53,850
571,866,000	571,864,396	0	0	0	1,604	
3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	
8,392,000	0	0	0	0	8,392,000	

額128,242,830円、減債積立金98,000,000円、過年度分損益勘定留保資金655,886,650円及び当年度分損益勘定留保資



## 2 財務諸表

### (1) 令和6年度千歳市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,454,858,869		
(2) 他会計負担金	841,669,000		
(3) その他営業収益	<u>4,621,060</u>	2,301,148,929	
2 営業費用			
(1) 管渠費	355,344,269		
(2) ポンプ場費	39,660,077		
(3) 浄化センター費	374,368,795		
(4) スラッジセンター費	380,185,959		
(5) 個別排水処理施設費	51,887,027		
(6) 排水設備管理費	19,041,204		
(7) 業務費	112,311,170		
(8) 総係費	67,591,262		
(9) 減価償却費	1,711,772,736		
(10) 資産減耗費	<u>152,405,571</u>	<u>3,264,568,070</u>	
営業損失			963,419,141
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	411,122		
(2) 他会計負担金	23,515,000		
(3) 他会計補助金	84,510,000		
(4) 道補助金	96,000		
(5) 長期前受金戻入	1,093,012,407		
(6) 雑収益	<u>4,052,080</u>	1,205,596,609	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	130,015,527		
(2) 雑支出	<u>26,916,644</u>	<u>156,932,171</u>	<u>1,048,664,438</u>
経常利益			85,245,297
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,118</u>	3,118	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>364,036</u>	<u>364,036</u>	<u>△ 360,918</u>
当年度純利益			84,884,379
前年度繰越利益剰余金			<u>54,152,119</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,036,498</u></u>

(2) 令和6年度千歳市下水道  
(令和6年4月1日から)

	資 本 金			資 本 剰		
	資 本 金			資 本 剰		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金
前年度末残高	1,229,216,259	29,611,000	6,745,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
┌ 条例第6条の規定による └ 処分額	0	0	0	0	0	0
┌ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	29,611,000	6,745,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
当年度変動額	0	3,255,000	98,000,000	0	0	0
┌ 減債積立金からの組入	0	0	98,000,000	0	0	0
┌ 他会計出資金の受入	0	3,255,000	0	0	0	0
└ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,229,216,259	32,866,000	6,843,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条第1項

(3) 令和6年度千歳市下水道

	資 本 金			資 本 剰		
	資 本 金			資 本 剰		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金
当年度末残高	1,229,216,259	32,866,000	6,843,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
条例第6条の規定による 処分額	0	0	0	0	0	0
┌ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	32,866,000	6,843,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条第1項

# 事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで

(単位：円)

剰余金							資本合計
剰余金		利益剰余金			剰余金		
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
142,397,658	307,671,357	98,000,000	659,000,000	700,000,000	164,652,119	1,621,652,119	9,933,974,019
0	0	110,500,000	0	0	△ 110,500,000	0	0
0	0	110,500,000	0	0	△ 110,500,000	0	0
0	0	110,500,000	0	0	△ 110,500,000	0	0
142,397,658	307,671,357	208,500,000	659,000,000	700,000,000	(繰越利益剰余金) 54,152,119	1,621,652,119	9,933,974,019
0	0	△ 98,000,000	0	0	84,884,379	△ 13,115,621	88,139,379
0	0	△ 98,000,000	0	0	0	△ 98,000,000	0
0	0	0	0	0	0	0	3,255,000
0	0	0	0	0	84,884,379	84,884,379	84,884,379
142,397,658	307,671,357	110,500,000	659,000,000	700,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 139,036,498	1,608,536,498	10,022,113,398

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

# 事業剰余金処分計算書

(単位：円)

剰余金						
剰余金		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
142,397,658	307,671,357	110,500,000	659,000,000	700,000,000	139,036,498	1,608,536,498
0	0	114,800,000	0	0	△ 114,800,000	0
0	0	114,800,000	0	0	△ 114,800,000	0
142,397,658	307,671,357	225,300,000	659,000,000	700,000,000	(繰越利益剰余金) 24,236,498	1,608,536,498

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和6年度千歳市下水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161,043	
イ	建物	4,760,415,244		
	減価償却累計額	<u>△ 3,328,887,564</u>	1,431,527,680	
ウ	構築物	65,920,959,711		
	減価償却累計額	<u>△ 34,443,176,791</u>	31,477,782,920	
エ	機械及び装置	15,564,114,921		
	減価償却累計額	<u>△ 12,651,265,714</u>	2,912,849,207	
オ	工具器具及び備品	178,070,910		
	減価償却累計額	<u>△ 154,022,895</u>	24,048,015	
カ	建設仮勘定		<u>1,146,722,860</u>	
	有形固定資産合計			37,378,091,725

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,619,500</u>	
	無形固定資産合計			1,619,500

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294,000	
イ	破産更生債権等		2,349,191	
	貸倒引当金		<u>△ 2,349,191</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294,000</u>

固定資産合計 37,381,005,225

2 流動資産

(1)	現金預金		2,360,219,389	
(2)	未収金		268,359,457	
	貸倒引当金		<u>△ 1,475,579</u>	266,883,878
(3)	前払金		291,020,000	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	

流動資産合計 2,918,323,267

資産合計 40,299,328,492

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,764,156,681</u>	
	企業債合計		8,764,156,681

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	178,425,458	
イ	修繕引当金	<u>155,775,384</u>	
	引当金合計		<u>334,200,842</u>
	固定負債合計		9,098,357,523

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>562,880,227</u>	
	企業債合計		562,880,227

(2) 未払金

291,441,938

(3) 預り金

70,149,210

(4) 引当金

ア	賞与引当金	14,990,030	
イ	法定福利費引当金	<u>2,844,579</u>	
	引当金合計		17,834,609

(5) その他流動負債

200,000

流動負債合計

942,505,984

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,623,208,290	
	収益化累計額	<u>△ 4,927,227,271</u>	5,695,981,019
イ	受益者負担金	2,052,685,047	
	収益化累計額	<u>△ 943,240,700</u>	1,109,444,347
ウ	工事負担金	2,495,955,799	
	収益化累計額	<u>△ 1,230,545,967</u>	1,265,409,832
エ	国庫補助金	18,674,985,809	
	収益化累計額	<u>△ 7,634,026,370</u>	11,040,959,439
オ	道補助金	92,754,417	
	収益化累計額	<u>△ 68,774,672</u>	23,979,745
カ	他会計負担金	3,194,883,565	
	収益化累計額	<u>△ 2,094,306,360</u>	<u>1,100,577,205</u>
	長期前受金合計		<u>20,236,351,587</u>
	繰延収益合計		<u>20,236,351,587</u>
	負債合計		30,277,215,094

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216,259		
イ	繰入資本金	32,866,000		
ウ	組入資本金	<u>6,843,823,284</u>		
	資本金合計		<u>8,105,905,543</u>	
	資本金合計			8,105,905,543

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,336,961		
イ	受益者負担金	64,791,138		
ウ	工事負担金	145,600		
エ	国庫補助金	<u>142,397,658</u>		
	資本剰余金合計		307,671,357	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	110,500,000		
イ	利益積立金	659,000,000		
ウ	建設改良積立金	700,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>139,036,498</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,608,536,498</u>	
	剰余金合計			<u>1,916,207,855</u>
	資本合計			<u>10,022,113,398</u>
	負債資本合計			<u>40,299,328,492</u>

## (5) 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具器具及び備品	2年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、96,876,427円である。

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は105,534,225円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	2,280,598,354	20,550,575	2,301,148,929
営業費用	3,200,539,958	64,028,112	3,264,568,070
営業損益	△ 919,941,604	△ 43,477,537	△ 963,419,141
経常損益	85,082,503	162,794	85,245,297
セグメント資産	40,028,911,285	270,417,207	40,299,328,492
セグメント負債	30,060,177,375	217,037,719	30,277,215,094
その他の項目			
一般会計繰入金	908,653,000	56,888,000	965,541,000
減価償却費	1,699,631,651	12,141,085	1,711,772,736
特別利益	3,118	0	3,118
特別損失	364,036	0	364,036
有形固定資産の増加額	2,328,193,223	5,205,448	2,333,398,671

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金3,310,160円を使用した。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,571,085円と法定福利費引当金2,449,028円を使用した。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,715,926円を使用した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

### Ⅲ 附属書類

# 1 令和6年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	84,884,379
減価償却費	1,711,772,736
固定資産除却費	152,405,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,201,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,631,615
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	278,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	462,973
長期前受金戻入額	△ 1,093,012,407
受取利息及び受取配当金	△ 411,122
支払利息	130,015,527
未収金の増減額(△は増加)	29,619,073
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 299,330
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,947,412
預り金の増減額(△は減少)	<u>28,982,077</u>
小 計	1,052,584,167
利息及び配当金の受取額	411,122
利息の支払額	<u>△ 130,015,527</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,979,762

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,862,093,822
国庫補助金等による収入	716,146,106
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,680,445
預託金の返還による収入	3,600,000
預託金の支出	△ 3,600,000
前払金の増減額(△は増加)	<u>△ 206,490,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,340,757,271

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,025,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,864,396
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	<u>3,255,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,390,604

資金増加額(△は資金減少額)	△ 961,386,905
資金期首残高	<u>3,321,606,294</u>
資金期末残高	2,360,219,389

## 2 収益費用明細書

## (1) 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道 事業収益	営業収益	下水道使用料	公共下水道使用料	3,506,748,656	
			個別排水処理施設使用料	2,301,148,929	
			他会計負担金	1,454,858,869	
			一般会計負担金	1,446,894,881	
			一般会計負担金	7,963,988	
			一般会計負担金	841,669,000	
			一般会計負担金	841,669,000	
			その他営業収益	4,621,060	
			手数料	4,200	
			その他営業収益	4,616,860	
			営業外収益	1,205,596,609	
			受取利息及び配当金	411,122	
			預金利息	410,434	
			貸付金利息	688	
	他会計負担金	23,515,000			
	一般会計負担金	23,515,000			
	他会計補助金	84,510,000			
	一般会計補助金	84,510,000			
	道補助金	96,000			
	地域環境保全下水道事業費補助金	96,000			
	長期前受金戻入	1,093,012,407			
	長期前受金戻入	1,093,012,407			
	雑収益	4,052,080			
	不用品売却収益	3,261,082			
	雑収益	790,998			
	特別利益	3,118			
	固定資産売却益	0			
固定資産売却益	0				

款	項	目	節	金額	備考
		過年度損益 修正益		3,118	
			過年度損益 修正益	3,118	

※ 一般会計負担金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- ・ 営業収益の一般会計負担金841,669,000円のうち、504,896,000円については、雨水処理分の減価償却費等に440,764,000円、雨水処理分の企業債利子償還金に52,423,000円、個別排水処理施設事業の減価償却費等に7,229,000円、個別排水処理施設事業の企業債利子償還金に1,728,000円、児童手当に2,752,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 営業外収益の一般会計負担金23,515,000円については、企業債利子償還金に748,000円、汚水処理分の減価償却等に22,767,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 営業外収益の一般会計補助金84,510,000円のうち、26,883,000円については、企業債利子償還金に5,409,557円、減価償却費等に21,473,443円それぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 営業外収益の長期前受金戻入1,093,012,407円については、公共下水道事業の減価償却費に996,750,424円及び資産減耗費に91,348,951円、個別排水処理施設事業の減価償却費に4,913,032円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

## (2) 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下 事 水 業 道 費	営業費用	管 渠 費		3,421,864,277	
				3,264,568,070	
				355,344,269	
			給料	15,434,100	予算額 15,769,000円
			手当	7,728,586	予算額 9,069,000円
			賞与引当金繰入額	2,090,762	予算額 2,195,000円
			法定福利費	4,642,635	予算額 5,686,000円
			法定福利費引当金繰入額	399,027	予算額 436,000円
			旅費	178,366	
			備用品費	115,658	
			燃料費	178,318	
			印刷製本費	52,000	
			通信運搬費	40,785	
			委託料	70,883,460	
			手数料	0	
			賃借料	514,437	
			修繕費	232,537,796	
			動力費	5,990	
			材料費	20,304,340	
			負担金	219,229	
			保険料	18,780	
			ポンプ場費	39,660,077	
			備用品費	0	
			燃料費	0	
			委託料	28,867,154	
			修繕費	10,755,000	
			保険料	37,923	
浄センター化費	374,368,795				
給料	9,471,700	予算額 10,755,565円			
手当	4,696,540	予算額 7,279,000円			
賞与引当金繰入額	1,149,872	予算額 1,461,000円			

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	2,705,679	予算額 4,285,000円
			法定福利費額	219,196	予算額 286,000円
			引当金繰入額		
			旅費	142,101	
			備用品費	63,000	
			燃料費	15,985	
			通信運搬費	14,567	
			委託料	283,889,115	
			手数料	17,455	
			賃借料	178,800	
			修繕費	70,896,000	
			負担金	161,182	
			保険料	747,603	
		スラッシュセンター費		380,185,959	
			備用品費	0	
			通信運搬費	30,480	
			委託料	280,740,994	
			手数料	0	
			修繕費	99,260,000	
			保険料	154,485	
		個別排水処理施設費		51,887,027	
			給料	4,269,900	予算額 4,269,900円
			手当	1,281,036	予算額 1,698,000円
			賞与引当金繰入額	397,757	予算額 570,000円
			法定福利費	1,139,707	予算額 1,390,100円
			法定福利費額	77,297	予算額 115,000円
			引当金繰入額		
			旅費	0	
			備用品費	1,142	
			委託料	37,720,000	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	2,162,200	
			修 繕 費	4,300,340	
			負 担 金	535,455	
			保 險 料	2,193	
		排水設備管理費		19,041,204	
			給 料	9,340,881	予算額 11,809,000円
			手 当	3,960,107	予算額 6,802,042円
			賞与引当金繰入額	1,439,505	予算額 1,595,659円
			法 定 福 利 費	2,675,852	予算額 4,247,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	275,930	予算額 319,687円
			旅 費	69,012	
			備 消 品 費	44,917	
			委 託 料	520,000	
			負 担 金	715,000	
		業 務 費		112,311,170	
			給 料	2,850,000	予算額 2,850,000円
			手 当	1,572,698	予算額 1,596,958円
			賞与引当金繰入額	366,989	予算額 366,989円
			法 定 福 利 費	871,352	予算額 871,352円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	68,313	予算額 68,313円
			負 担 金	106,581,818	
		総 係 費		67,591,262	
			給 料	16,769,175	予算額 16,769,175円
			手 当	8,151,841	予算額 8,196,123円
			賞与引当金繰入額	2,347,766	予算額 2,347,766円
			報 酬	51,300	
			法 定 福 利 費	4,878,074	予算額 4,878,074円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	446,285	予算額 446,285円
			退 職 給 付 費	15,512,012	予算額 15,512,012円
					引当計上額 15,512,012円

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	94,102	
			備 消 品 費	94,300	
			印 刷 製 本 費	455,399	
			賃 借 料	4,891	
			修 繕 費	0	
			厚 生 費	581,000	
			負 担 金	15,422,413	
			保 險 料	581,077	
			交 際 費	22,728	予算額
			貸倒引当金繰入額	2,178,899	75,000円
		減 価 償 却 費		1,711,772,736	
			建 物 減 価 償 却 費	61,885,463	
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,361,189,619	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	283,098,050	
			工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	5,599,604	
		資 産 減 耗 費		152,405,571	
			固 定 資 産 除 却 費	152,405,571	
	営 業 外 費 用			156,932,171	
		支 払 利 息		130,015,527	
			企 業 債 利 息	130,015,527	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		26,916,644	
			雑 支 出	26,916,644	
	特 別 損 失			364,036	
		固 定 資 産 損 失		0	
		固 定 資 産 損 失		0	
		過 年 度 損 益 正 修		364,036	
		過 年 度 損 益 正 修		364,036	

3 資本的収支明細書

(1) 収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				1,831,988,070	
	企業債	企業債	企業債	1,025,000,000	
				1,025,000,000	
	国庫補助金	国庫補助金	社会資本整備 総合交付金	761,719,200	
			地域産業基盤整備 推進交付金	761,719,200	
				358,052,200	
	道補助金	道補助金	地域環境保全 下水道事業費補助金	403,667,000	
				816,000	
				816,000	
				816,000	
	分担金及び 負担金	分担金	個別排水処理施設 受益者分担金	25,005,870	
				612,700	
		負担金	下水道受益者負担金	612,700	
				24,393,170	
				24,393,170	
	他会計出資金	他会計出資金	一般会計出資金	3,255,000	
				3,255,000	
	他会計負担金	他会計負担金	一般会計負担金	12,592,000	
				12,592,000	
				12,592,000	
	水洗化貸付 事業収入	貸付金収入	貸付預託金 返還	3,600,000	
				3,600,000	
				3,600,000	
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	0	
				0	
				0	

※ 個別排水処理施設受益者分担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- 個別排水処理施設受益者分担金612,700円については、課税仕入れに609,058円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに3,642円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 下水道受益者負担金24,393,170円については、課税仕入れに23,261,211円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに1,131,959円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 一般会計負担金12,592,000円のうち、8,800,000円については、課税仕入れに充当した(特定収入)。

## (2) 支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	建設改良費	公共下水道 整備費		2,687,873,885	
				2,111,870,989	
				2,106,665,541	
			給料	51,767,232	予算額 55,088,000円
			手当	35,679,890	予算額 39,745,000円
			法定福利費	16,635,557	予算額 21,335,000円
			報償費	1,046,880	
			旅費	463,444	
			備用品費	1,326,922	
			燃料費	112,244	
			印刷製本費	365,391	
			通信運搬費	8,846	
			委託料	238,290,701	
			手数料	207,300	
			賃借料	1,136,258	
			工事請負費	1,756,739,301	
			補償金	1,409,087	
			負担金	1,414,075	
			保険料	62,413	
				個別排水処理 施設整備費	5,205,448
			報償費	34,020	
			備用品費	11,428	
			工事請負費	5,160,000	
	資産購入費		538,500		
		有形固定 資産取得費	538,500		
		工具器具備品 取得費	538,500		
	企業債		571,864,396		

款	項	目	節	金額	備考
		企 業 債 金		571,864,396	
			企 業 債 金	571,864,396	
	水 洗 化 貸 付 費			3,600,000	
		貸 付 金		3,600,000	
			貸 付 預 託 金	3,600,000	
	返 還 金			0	
		返 還 金		0	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	0	
			国 庫 補 助 金 返 還 金	0	

#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
土地	385,161,043	0	0	385,161,043
建物	4,687,448,421	111,844,692	38,877,869	4,760,415,244
構築物	65,118,468,668	1,077,351,767	274,860,724	65,920,959,711
機械及び装置	15,398,385,144	243,223,892	77,494,115	15,564,114,921
工具器具及び備品	178,026,810	538,500	494,400	178,070,910
建設仮勘定	369,491,549	900,439,820	123,208,509	1,146,722,860
計	86,136,981,635	2,333,398,671	514,935,617	87,955,444,689

※ 構築物当年度増加額 1,077,351,767 円のうち、96,876,427 円は受贈財産評価額である。

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度中 減価償却高
電話加入権	1,619,500	0	0	0

##### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
出資金	1,294,000	0	0	1,294,000
破産更生債権等	2,049,861	917,549	618,219	2,349,191
貸倒引当金	△ 2,049,861	△ 917,549	△ 618,219	△ 2,349,191
計	1,294,000	0	0	1,294,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累 計		
0	0	0	385,161,043	
61,885,463	36,933,975	3,328,887,564	1,431,527,680	
1,361,189,619	128,535,143	34,443,176,791	31,477,782,920	
283,098,050	73,585,443	12,651,265,714	2,912,849,207	
5,599,604	266,976	154,022,895	24,048,015	
0	0	0	1,146,722,860	
1,711,772,736	239,321,537	50,577,352,964	37,378,091,725	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,619,500	

(単位：円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金

5 企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
7. 3. 27	44,500,000	2,926,712 44,500,000	0	4.65	7. 3. 1	財務省
7. 3. 27	467,300,000	15,543,474 467,300,000	0	4.65	6. 9. 30	郵政管理・支援機構
8. 3. 25	14,100,000	793,562 13,279,228	820,772	3.40	8. 3. 1	財務省
8. 3. 22	511,200,000	29,259,935 496,195,920	15,004,080	3.40	7. 9. 30	郵政管理・支援機構
9. 3. 25	4,100,000	212,280 3,657,316	442,684	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	21,100,000	1,092,462 18,821,800	2,278,200	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3. 26	225,600,000	13,221,017 225,600,000	0	2.90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	4,900,000	285,782 4,900,000	0	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	1,900,000	111,347 1,900,000	0	2.90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 25	489,700,000	25,709,392 449,770,356	39,929,644	2.80	8. 9. 30	郵政管理・支援機構
10. 3. 25	134,940,000	6,440,769 114,790,353	20,149,647	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	436,800,000	20,848,734 371,575,708	65,224,292	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	19,700,000	940,293 16,758,336	2,941,664	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	35,700,000	1,703,983 30,369,169	5,330,831	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	227,400,000	12,176,468 214,954,176	12,445,824	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	10,300,000	551,529 9,736,271	563,729	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	21,300,000	995,644 17,102,758	4,197,242	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	30,500,000	1,425,687 24,489,864	6,010,136	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3. 24	177,200,000	9,209,327 158,194,008	19,005,992	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	11,200,000	582,080 9,998,718	1,201,282	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 12. 24	44,740,000	2,069,589 34,872,699	9,867,301	2.10	11. 9. 25	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
11. 12. 24	729,900,000	33,763,811 568,922,297	160,977,703	2.10	11. 9. 25	財務省
12. 3. 24	12,400,000	564,311 9,403,677	2,996,323	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	24,800,000	1,128,621 18,807,358	5,992,642	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3. 22	148,400,000	7,500,164 124,982,810	23,417,190	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	7,500,000	379,052 6,316,518	1,183,482	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 10. 30	9,200,000	463,386 7,499,747	1,700,253	2.10	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
12. 10. 31	312,700,000	14,165,873 229,269,844	83,430,156	2.10	12. 9. 25	財務省
13. 3. 26	5,500,000	240,484 3,973,767	1,526,233	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	10,900,000	476,595 7,875,282	3,024,718	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 22	519,200,000	25,254,280 413,797,171	105,402,829	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	2,700,000	131,330 2,151,872	548,128	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	5,200,000	252,932 4,144,348	1,055,652	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 29	572,400,000	25,227,988 426,224,974	146,175,026	1.60	12. 9. 30	郵政管理・支援機構
14. 3. 22	277,300,000	13,604,154 204,629,801	72,670,199	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	7,500,000	367,945 5,534,523	1,965,477	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	15,400,000	678,735 10,209,334	5,190,666	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	21,500,000	947,584 14,253,292	7,246,708	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3. 29	568,000,000	25,309,224 389,275,893	178,724,107	2.20	13. 9. 30	郵政管理・支援機構
15. 3. 25	12,500,000	578,989 8,857,599	3,642,401	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	166,000,000	7,688,975 117,628,924	48,371,076	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	71,100,000	2,972,339 45,996,555	25,103,445	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	11,400,000	476,577 7,374,975	4,025,025	1.20	15. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
15. 3. 25	11,700,000	489, 119 7, 569, 053	4,130,947	1. 20	15. 3. 1	財務省
15. 3. 31	638,100,000	27, 151, 028 382, 910, 518	255,189,482	2. 10	15. 9. 30	郵政管理・支援機構
15. 11. 7	2,700,000	126, 356 1, 821, 121	878,879	1. 80	13. 9. 20	地方公共団体金融機構
15. 11. 20	18,900,000	804, 192 11, 341, 499	7,558,501	2. 10	15. 9. 30	郵政管理・支援機構
16. 3. 23	94,200,000	4, 382, 908 61, 085, 247	33,114,753	1. 90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	19,800,000	921, 248 12, 839, 575	6,960,425	1. 90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	19,700,000	827, 927 11, 458, 216	8,241,784	2. 00	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	11,600,000	487, 510 6, 746, 971	4,853,029	2. 00	16. 3. 1	財務省
16. 3. 31	176,100,000	7, 400, 906 102, 425, 992	73,674,008	2. 00	16. 3. 31	郵政管理・支援機構
17. 3. 23	159,100,000	7, 294, 551 94, 918, 065	64,181,935	2. 10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	22,800,000	1, 045, 354 13, 602, 338	9,197,662	2. 10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	19,300,000	795, 877 10, 356, 100	8,943,900	2. 10	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	6,500,000	268, 042 3, 487, 806	3,012,194	2. 10	17. 3. 1	財務省
17. 3. 31	200,500,000	8, 268, 048 107, 585, 392	92,914,608	2. 10	17. 3. 31	郵政管理・支援機構
18. 3. 23	14,200,000	636, 896 7, 859, 870	6,340,130	2. 00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 23	80,900,000	3, 628, 514 44, 779, 124	36,120,876	2. 00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 27	12,400,000	500, 769 6, 142, 320	6,257,680	2. 10	18. 3. 1	財務省
18. 3. 27	15,700,000	634, 039 7, 776, 971	7,923,029	2. 10	18. 3. 1	財務省
18. 3. 27	135,200,000	5, 460, 000 66, 971, 096	68,228,904	2. 10	18. 3. 1	財務省
19. 3. 26	8,700,000	344, 083 3, 958, 184	4,741,816	2. 10	19. 3. 1	財務省
19. 3. 29	447,100,000	17, 868, 345 212, 395, 115	234,704,885	2. 10	18. 9. 30	郵政管理・支援機構
20. 3. 25	377,800,000	14, 632, 976 156, 943, 415	220,856,585	2. 10	20. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
20. 3. 25	13,400,000	519,010 5,566,547	7,833,453	2.10	20. 3. 1	財務省
21. 3. 25	125,500,000	4,789,035 48,012,433	77,487,567	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3. 25	6,700,000	255,669 2,563,213	4,136,787	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3. 25	313,300,000	13,261,987 132,957,948	180,342,052	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	7,900,000	334,407 3,352,594	4,547,406	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
22. 3. 25	8,900,000	330,609 3,014,880	5,885,120	2.10	22. 3. 1	財務省
22. 3. 25	723,000,000	26,857,385 244,916,696	478,083,304	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 24	850,000,000	31,231,866 260,920,029	589,079,971	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	9,400,000	345,387 2,885,469	6,514,531	1.90	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	106,300,000	3,877,960 29,260,963	77,039,037	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 27	120,600,000	4,399,642 33,197,290	87,402,710	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 29	252,400,000	9,207,874 69,477,580	182,922,420	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 26	2,800,000	113,055 853,050	1,946,950	1.70	22. 3. 1	財務省
25. 3. 26	253,400,000	9,213,130 61,691,999	191,708,001	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	6,900,000	278,592 1,870,934	5,029,066	1.40	23. 3. 1	財務省
26. 3. 25	452,400,000	16,329,559 94,645,859	357,754,141	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 25	8,200,000	328,638 1,909,442	6,290,558	1.30	24. 3. 1	財務省
27. 3. 24	17,900,000	648,231 3,164,976	14,735,024	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 24	227,100,000	8,224,213 40,154,534	186,945,466	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 25	3,400,000	136,538 667,955	2,732,045	1.10	25. 3. 1	財務省
28. 3. 24	143,100,000	5,724,000 22,896,000	120,204,000	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 25	11,700,000	488,506 1,939,472	9,760,528	0.50	26. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
29. 3. 21	8,300,000	415,000 1,245,000	7,055,000	0.50	24. 3. 1	財務省
29. 3. 23	310,400,000	12,416,000 37,248,000	273,152,000	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	6,300,000	315,000 630,000	5,670,000	0.50	25. 3. 1	財務省
30. 3. 26	88,700,000	3,548,000 7,096,000	81,604,000	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	41,000,000	1,640,000 1,640,000	39,360,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	101,200,000	4,048,000 4,048,000	97,152,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 20	6,900,000	345,000 345,000	6,555,000	0.40	26. 3. 1	財務省
令和						
2. 3. 26	30,000,000	0 0	30,000,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
2. 3. 26	176,200,000	0 0	176,200,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
2. 3. 17	14,200,000	0 0	14,200,000	0.20	27. 3. 1	財務省
3. 3. 25	197,900,000	0 0	197,900,000	0.50	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 18	18,600,000	0 0	18,600,000	0.40	28. 3. 1	財務省
4. 3. 24	176,100,000	0 0	176,100,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 17	5,900,000	0 0	5,900,000	0.60	29. 3. 1	財務省
5. 3. 30	943,300,000	0 0	943,300,000	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 17	13,700,000	0 0	13,700,000	1.20	30. 3. 1	財務省
6. 3. 25	66,000,000	0 0	66,000,000	0.60	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 25	544,500,000	0 0	544,500,000	0.55	36. 3. 25	道央農業協同組合
6. 3. 25	753,800,000	0 0	753,800,000	1.40	36. 3. 1	財務省
6. 3. 25	5,100,000	0 0	5,100,000	1.30	31. 3. 1	財務省
7. 3. 24	635,800,000	0 0	635,800,000	1.40	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 24	219,200,000	0 0	219,200,000	1.40	37. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
令和				年 %	令和	
7. 3. 25	51,000,000	0 0	51,000,000	1.20	17. 3. 1	財務省
7. 3. 25	3,600,000	0 0	3,600,000	1.90	32. 3. 1	財務省
7. 3. 26	115,400,000	0 0	115,400,000	1.10	37. 3. 25	道央農業協同組合
計	17,136,080,000	571,864,396 7,809,043,092	9,327,036,908			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 下水道事 業平均
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.8	90.9	92.0	96.5
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方がよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.6	21.2	19.8	29.3
自己資本 構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	75.1	74.7	77.6	66.2
固定資産対 長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.0	94.8	94.4	101.0
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	123.5	121.7	118.5	145.7
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	309.6	221.0	313.8	78.2
当座比率 (酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	278.7	216.0	304.1	70.8
現金預金比率 (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	250.4	198.3	280.8	56.3

(2) 回転率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 下水道事 業平均
自己資本 回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.08	0.07	0.07	0.06
固定資産 回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}} \times 100$	%	4.56	4.73	4.86	3.98
流動資産 回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.70	0.65	0.69	1.14
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	8.13	8.41	10.41	5.77

## (3) 損益に関する各種比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 下水道事 業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.5	103.3	103.0	105.1
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.5	103.3	103.0	105.1
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	70.5	70.8	70.5	64.6
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	%	1.4	1.5	1.6	1.2
企業債償還額 対減価償却額 比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入}} \times 100$	%	92.4	86.8	92.4	133.3
職員一人当り 営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益部門)}}$	千円	153,410	149,580	121,315	117,629
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	7.4
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	1.5

## (4) 料金収入・その他に関する比率

項目	解説	算式	単位	R6	R5	R4	R5全国 下水道事 業平均
企業債償還元 金対料金収入 比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	39.31	41.82	48.33	98.3
企業債利息対 料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	8.94	9.03	9.58	15.6
企業債元利償 還金対料金収 入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	48.24	50.86	57.91	113.9
職員給与費対 料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{職員給与費(決算統計)}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	6.26	6.22	7.36	9.8
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	87.09	91.61	92.21	※98.46
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度を進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	58.52	57.51	57.12	※29.93
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、比率が高いほど管渠の老朽化が進んでいる。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$	%	7.25	6.38	4.34	※2.74

※比率の平均値は、公共下水道事業における類似団体平均値を記載している。

